

令和元年度

長門市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

長門市監査委員

長 監 査 委 第 11 号
令和 2 年（2020 年）8 月 7 日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岸田 弘稔

長門市監査委員 南野 信郎

令和元年度長門市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度長門市水道事業会計及び長門市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象及び期間	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
水道事業会計		
1	審査意見	3
2	業務状況	4
	(1) 給水状況	4
	(2) 施設利用状況	5
3	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	7
	(4) たな卸資産の購入限度額	7
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 収益	8
	(3) 費用	8
	(4) 給水原価及び供給単価	9
	(5) 経営分析	10
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	11
5	財政状態	13
	(1) 資産	13
	(2) 負債	13
	(3) 資本	13
	(4) 財務分析	14
6	キャッシュ・フロー計算書	15
7	建設投資	16
	(1) 建設改良事業	16
	(2) 企業債	16
8	未収金の状況	17
	審査資料（水道事業）	19

下水道事業会計

1	審査意見	27
2	業務状況	28
3	予算の執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	30
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	31
4	経営成績	32
	(1) 経営成績の概要	32
	(2) 収益	32
	(3) 費用	32
	(4) 汚水処理原価及び使用料単価	33
	(5) 経営分析	34
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	35
5	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債	37
	(3) 資本	37
	(4) 財務分析	38
6	キャッシュ・フロー計算書	39
7	建設投資	40
	(1) 建設改良事業	40
	(2) 企業債	40
8	未収金の状況	41
	審査資料（下水道事業）	43

(注)1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差指数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

5 水道事業における「年鑑指標」の数値とは、総務省で公表されている「平成30年度地方公営企業年鑑」における給水人口3万人以上5万人未満の199団体の水道事業（法適用）に係る平均値である。

6 下水道事業における経営指標等の数値は、総務省が行う地方公営企業決算状況調査の各集合処理事業（以下「セグメント」という。）の数値を基に算出している。

意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象及び期間

対象：令和元年度長門市水道事業会計決算
令和元年度長門市下水道事業会計決算
期間：令和2年6月11日から令和2年7月31日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、事業が法第3条の規定に沿って運営されているかに関心を用い、決算報告書及び財務諸表等が法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、附属書類との整合や計数を確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、事業の経営内容を明らかにするために各種比率を求めて分析を行い、経営成績や財政状態の把握に努めた。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して作成され、計数は正確で、その事務処理もおおむね適正であり、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、資金の運用もおおむね効率的に行われ、事業は本来の目的に沿って運営されているものと認めた。

なお、現状を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

審査意見及び業務状況等については、次のとおりである。

水道事業会計

1 審査意見

本市の水道事業については、簡易水道事業を含む計画給水人口を31,965人、1日最大給水量を16,680 m^3 とし、生活用水その他の浄水の清浄で安全な供給に努め、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

令和元年度は、「長門市水道ビジョン」に掲げられた湯本浄水場更新事業の本体工事に着手するとともに、老朽化した水道管路の更新工事を計画的に進められ、さらに、組織体制を見直すなど、水道水の安定供給と効率的で健全な経営に努められている。

しかしながら、本市の水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、人口減少に比例して、給水人口、有収水量は減少しており、水道事業の経営上、重要な指標の一つである有収率も80%を割り込んでいる状況である。

については、引き続き、公営企業としての経営の健全性の確保に努められるとともに、現在及び将来に向けて取り組むべき課題と、推し進めるべき実現方策である「長門市水道ビジョン」の実施・検証を行いながら、良質な水道サービスの提供を通じ、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

供給単価と給水原価の対比である回収率は82.2%となり、前年度に比して3.8ポイント改善したものの、採算性を確保できていない状態が続いている。

これは、収益性の低い簡易水道事業を含め、有収水量の減少や老朽化などによる施設の更新経費が必要となっていることによるものである。

このため、毎年度、一般会計からの補助を受けている状況にあり、今後も厳しい経営環境は続くものと見込まれることから、施設の更新にあたっては、ダウンサイジングなどの事業費の抑制に取り組むとともに、一層の情報開示と受益者負担の原則を含めた水道料金のあり方について検討を進められ、経営の健全化を推進されたい。

なお、令和元年度においては、湯本浄水場更新事業の本体工事への着手に伴い、企業債発行額が、企業債元金償還額を上回ったことから、今後の債務負担の増加には注意が必要である。

また、当年度の水道料金の収納率は95.0%で、前年度に比して1.3ポイント上昇しているものの、過年度分で1,400万円を超える額が未収となっている。

水道料金は、水道事業を運営していく上で、根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

2 業務状況

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

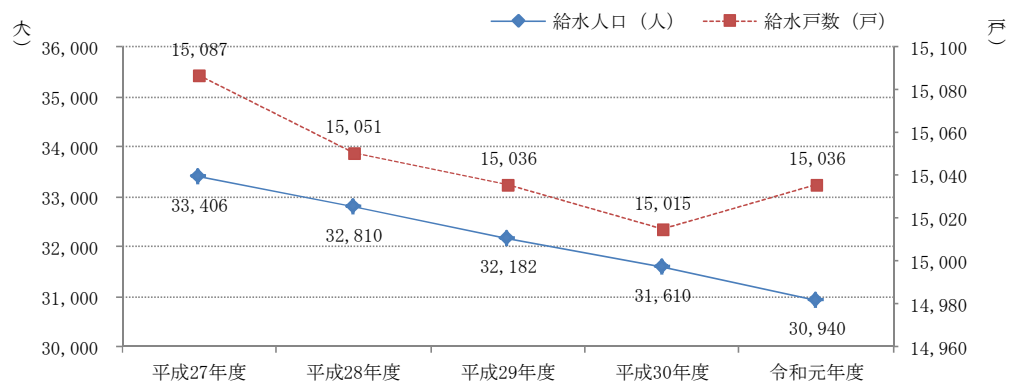
項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
					増減	増減率	
行政区域内人口	A	人	34,587	33,969	33,366	△603	△1.8
給水人口	B	人	32,182	31,610	30,940	△670	△2.1
普及率	B/A	%	93.0	93.1	92.7	△0.4	
給水戸数		戸	15,036	15,015	15,036	21	0.1
年間総配水量	C	m ³	4,949,550	4,972,174	4,728,162	△244,012	△4.9
年間総有収水量	D	m ³	3,859,618	3,793,846	3,645,448	△148,398	△3.9
有収率	D/C	%	78.0	76.3	77.1	0.8	
1日配水能力	E	m ³	21,794	18,102	18,102	0	0.0
1日平均配水量	F	m ³	13,560	13,622	12,918	△704	△5.2
1日最大配水量	G	m ³	15,767	15,858	14,781	△1,077	△6.8
施設利用率	F/E	%	62.2	75.3	71.4	△3.9	
負荷率	F/G	%	86.0	85.9	87.4	1.5	
最大稼働率	G/E	%	72.3	87.6	81.7	△5.9	
配水管延長		km	459.17	459.46	460.22	0.76	0.2

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は30,940人、給水戸数は15,036戸となり、行政区域内人口の減少と比例し、給水人口は前年度に比して減少している。

この結果、行政区域内人口に対する給水人口を示す普及率は92.7%となり、前年度に比して0.4ポイント低下している。

給水人口及び給水戸数の推移は、次のとおりである。

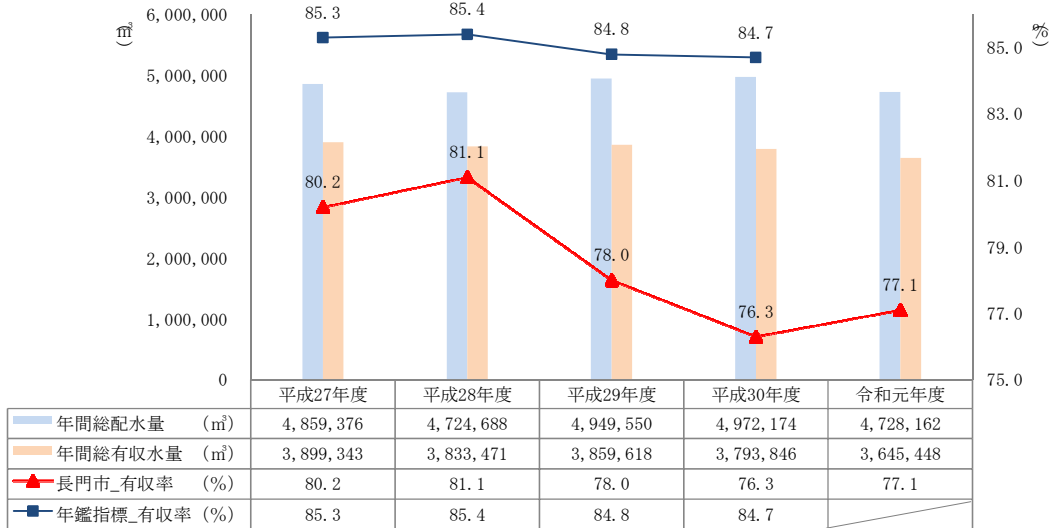


配水量についてみると、年間総配水量は4,728,162 m³、年間総有収水量は3,645,448 m³となっており、年間総配水量、年間総有収水量ともに、前年度

に比べ減少している。

年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は、長門市全体で77.1%となり、前年度に比して0.8ポイント上昇している。

年間総配水量及び年間総有収水量の推移は、次のとおりである。



※有収水量

有収水量とは、配水した水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

(2) 施設利用状況 (水道資料4参照、P22～P23)

施設利用状況は、1日配水能力が18,102 m³、1日平均配水量が12,918 m³、1日最大配水量が14,781 m³となっている。

配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は71.4% (年鑑指標59.5%) となり、前年度に比して3.9ポイント低下している。

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は87.4% (同83.7%) となり、前年度に比して1.5ポイント上昇している。

配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は81.7% (同71.2%) となり、前年度に比して5.9ポイント低下している。

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

収益的収入は、予算額 749,641,000 円に対し、決算額は 728,424,288 円となり、収入率は 97.2%となっている。

特別利益 1,961,000 円を生じているが、これは、前年度に納付した消費税及び地方消費税に係る還付金である。

これに対し、収益的支出は予算額 707,157,000 円に対し、決算額は 660,875,037 円で執行率は 93.5%となり、46,281,963 円の不用額を生じている。

予備費を除いた不用額 45,281,963 円の主なものは、長門上水道事業費の営業費用であり、このうち、原水及び浄水費が 22,395,809 円、配水及び給水費が 15,620,025 円などとなっている。

特別損失 2,373,807 円を生じているが、これは過年度損益修正損であり、主なものは、補助事業に係る消費税等仕入控除税額の返納や水道料金債権の整理を行ったことによるものである。

なお、特別損失の過年度損益修正損のうち 716,549 円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要である。

収益的収支の予算執行状況（税込）は、次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
水道事業収益	749,641,000	728,424,288	△21,216,712	100.0	97.2
営業収益	567,586,000	550,783,204	△16,802,796	75.6	97.0
営業外収益	182,053,000	175,680,084	△6,372,916	24.1	96.5
特別利益	2,000	1,961,000	1,959,000	0.3	98,050.0

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
水道事業費用	707,157,000	660,875,037	-	46,281,963	100.0	93.5
営業費用	637,442,200	593,147,461	-	44,294,739	89.8	93.1
営業外費用	66,956,800	65,353,769	-	1,603,031	9.9	97.6
特別損失	1,758,000	2,373,807	-	△615,807	0.4	135.0
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

水道水をつくり、各家庭や事業所に配水するために必要な経費とその財源である。収益的収入には給水収益、負担金、手数料等を、収益的支出には人件費、修繕料、動力費等が計上されている。

（2）資本的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

資本的収入は、予算額 313,174,000 円に対し、決算額は 277,752,980 円と

なり、収入率は88.7%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 632,436,000 円に対し、決算額は564,844,233 円で執行率は89.3%となり、翌年度に58,967,700 円が繰り越されている。

繰越額は、湯本浄水場更新事業に係る送水ポンプ・電気室建築工事及び監理業務、同天日乾燥床整備工事、森末第1中継ポンプ所改築工事で、構造変更や仕様の決定に不測の日数を要したことから、年度内完了が不可能となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額287,091,253 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,288,666 円、過年度分損益勘定留保資金100,250,952 円及び当年度分損益勘定留保資金162,551,635 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	決 算 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率
資 本 的 収 入	313,174,000	277,752,980	△35,421,020	100.0	88.7
企 業 債	265,100,000	231,900,000	△33,200,000	83.5	87.5
分 担 金	7,000,000	6,332,980	△667,020	2.3	90.5
補 助 金	40,010,000	38,456,000	△1,554,000	13.8	96.1
出 資 金	1,064,000	1,064,000	-	0.4	100.0

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 構 成 比	対 予 算 執 行 率
資 本 的 支 出	632,436,000	564,844,233	58,967,700	8,624,067	100.0	89.3
建 設 改 良 費	407,447,000	339,856,072	58,967,700	8,623,228	60.2	83.4
企 業 債 償 還 金	224,989,000	224,988,161	-	839	39.8	100.0

※資本的収支

主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、配水管の布設や浄水場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市水道事業会計予算第9条）

職員給与費91,290千円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

(4) たな卸資産の購入限度額（長門市水道事業会計予算第11条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は10,000千円で、購入額は6,979,695円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

4 経営成績（水道資料2参照、P20）

（1）経営成績の概要

総収益 684,100,717 円に対し、総費用が 640,840,132 円で、43,260,585 円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 17,328,890 円（△2.5%）、総費用が 53,512,149 円（△7.7%）それぞれ減少している。

このうち営業損益は、営業収益が 506,961,695 円に対し、営業費用は 575,285,807 円で、68,324,112 円の営業損失が生じ、前年度と比して 27,914,725 円（△29.0%）減少している。

営業外損益は、営業外収益が 175,178,022 円に対し、営業外費用は 63,202,873 円で、営業外利益は 111,975,149 円となっている。

これらの結果、経常利益は 43,651,037 円となっている。

なお、当年度純利益 43,260,585 円に前年度繰越利益剰余金 256,701,831 円を合わせた 299,962,416 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

（2）収益

総収益 684,100,717 円の内訳は、営業収益が 506,961,695 円、営業外収益は 175,178,022 円、特別利益が 1,961,000 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 16,766,083 円（△3.2%）、営業外収益が 2,523,807 円（△1.4%）それぞれ減少し、特別利益が 1,961,000 円皆増している。

営業収益が減少した主な要因は、使用水量の減等に伴い、給水収益が 16,403,396 円（△3.2%）減少したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、給水管破損の弁償などにより、雑収益が 1,122,461 円（180.2%）増加したものの、一般会計補助金の減により、他会計補助金が 5,283,639 円（△3.6%）減少したことによるものである。

特別利益 1,961,000 円は、前年度に納付した消費税及び地方消費税に係る還付金である。

（3）費用

総費用 640,840,132 円の内訳は、営業費用が 575,285,807 円、営業外費用が 63,202,873 円及び特別損失が 2,351,452 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 44,680,808 円（△7.2%）、営業外費用が 4,992,718 円（△7.3%）、特別損失が 3,838,623 円（△62.0%）それぞれ減少している。

営業費用が減少した主な要因は、老朽化した水道管路の計画的な更新工事

などによる配給水設備の増により、減価償却費が 4,374,336 円 (1.5%) 増加したものの、職員数の減などにより配水及び給水費が 24,702,802 円 (△30.0%)、前年度実施された量水器の資産整理の終了に伴い資産減耗費が 15,500,685 円 (△48.9%)、修繕費や動力費などの減により原水及び浄水費が 9,158,106 円 (△6.0%) それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債発行利率の低下により、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,972,967 円 (△7.3%) 減少したことによるものである。

(4) 給水原価及び供給単価 (有収水量 1 m³当たり)

給水原価は、167.29 円となり、前年度に比して 6.77 円 (△3.9%) 減少している。これは、主として減価償却費が増加したものの、人件費や資産減耗費が前年度に比べて減少したことによるものである。

これに対して、供給単価は、137.50 円となり、前年度に比して 1.05 円 (0.8%) 増加している。

これらの結果、回収率は 82.2%となり、前年度に比して 3.8 ポイント改善している。

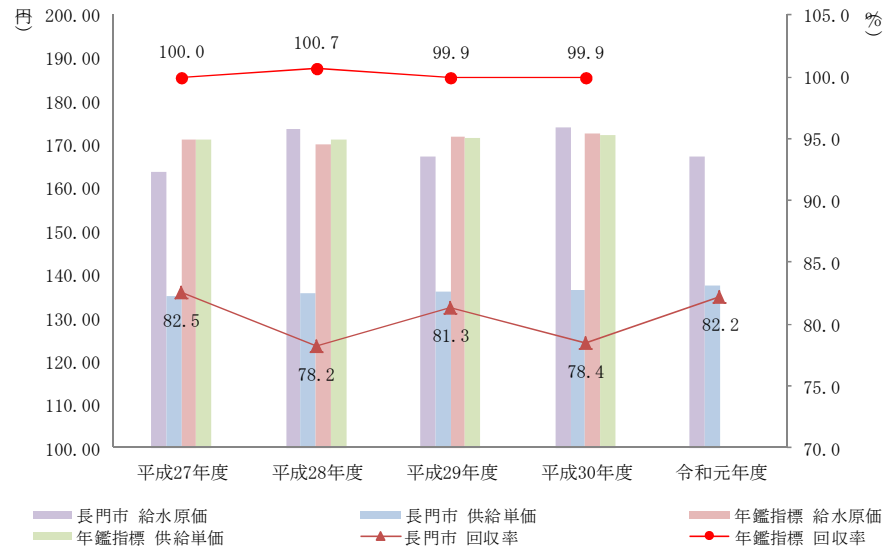
なお、販売損益は 1 m³当たり 29.79 円の損失が生じ、これは、一般会計からの繰入金等により補てんされている。

給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		年鑑指標 (H30)
				増 減	増減率	
給 水 原 価 A (a/c)	167.27	174.06	167.29	△6.77	△3.9	172.47
人 件 費	24.48	20.90	16.70	△4.20	△20.1	18.42
動 力 費	16.34	18.72	18.47	△0.25	△1.3	9.83
減 価 償 却 費	64.03	68.71	72.55	3.84	5.6	55.85 ※2
資 産 減 耗 費	3.42	8.25	4.26	△3.99	△48.4	2.28 ※2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18.86	17.97	17.33	△0.64	△3.6	11.94
そ の 他	40.14	39.51	37.97	△1.54	△3.9	74.14
費 用 (千円) a	645,582	660,340	609,839	△50,501	△7.6	※1
給 水 収 益 (千円) b	524,825	517,660	501,257	△16,403	△3.2	
年 間 有 収 水 量 (m ³) c	3,859,618	3,793,846	3,645,448	△148,398	△3.9	
供 給 単 価 B (b/c)	135.98	136.45	137.50	1.05	0.8	172.32
販 売 損 益 (B-A)	△31.29	△37.61	△29.79	7.82	△20.8	△0.15
回 収 率 (B/A)	81.3	78.4	82.2	3.8		99.9

※1 費用には、特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

※2 年鑑指標の「減価償却費」及び「資産減耗費」については、当該 1 m³当たり費用から、その金額に応じて按分した長期前受金戻入見合い額を控除した数値を記載している。



(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
長門市	給水原価	163.63	173.68	167.27	174.06	167.29
	供給単価	135.01	135.87	135.98	136.45	137.50
	回収率	82.5	78.2	81.3	78.4	82.2
年鑑指標	給水原価	171.15	170.19	171.81	172.47	
	供給単価	171.14	171.30	171.59	172.32	
	回収率	100.0	100.7	99.9	99.9	

(5) 経営分析 (水道資料4 参照、P22～P23)

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は106.8% (年鑑指標 108.9%) となり、前年度に比して5.8ポイント上昇している。

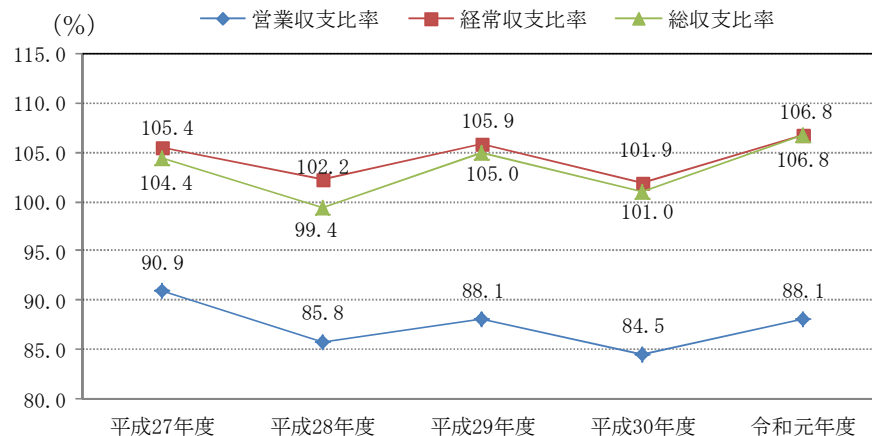
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は106.8% (同 110.6%) となり、前年度に比して4.9ポイント上昇している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は88.1% (同 95.7%) となり、前年度に比して3.6ポイント上昇している。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの給水人口は3,094人(年鑑指標3,582人)となり、前年度より662人増加している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は364,545 m³(同396,169 m³)となり、前年度より72,711 m³増加している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は50,696千円(同70,385千円)となり、前年度より10,409千円増加している。
- (エ) 料金収入に対する職員給与費は12.1%(同10.9%)となり、前年度より3.2ポイント改善している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は147,807,004円となり、前年度に比して24,360,419円(△14.1%)減少している。

これは主として、収益的収支では、企業債残高の減等により一般会計補助金が5,283,639円(△3.6%)減少し、資本的収支では、消火栓設置工事に伴う工事分担金が2,232,220円(54.4%)増加したものの、配水管設置事業に伴う出資が皆減したことから、一般会計出資金が21,309,000円(△95.2%)減少したことによるものである。

なお、繰入金の合計147,807,004円の内訳は、基準内が20,996,834円、基準外が126,810,170円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が1,152,344円(5.8%)増加し、基準外が25,512,763円(△16.7%)減少している。

一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

繰入項目		基準	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
						増減額	増減率	
収益的収入	営業外収益	一般会計補助金		148,781,097	145,693,663	140,410,024	△5,283,639	△3.6
		旧簡易水道事業の利息償還金	内	15,637,215	13,079,085	12,033,122	△1,045,963	△8.0
			外	12,794,086	13,079,086	12,033,122	△1,045,964	△8.0
		俵山簡易水道事業の利息償還金	内	1,455,518	1,213,645	1,103,732	△109,913	△9.1
			外	1,190,880	1,213,645	1,103,732	△109,913	△9.1
		児童手当に要する経費	内	1,596,000	1,078,000	1,154,000	76,000	7.1
		大河内川ダム建設に関する利息償還金	外	6,023,225	5,546,788	5,040,377	△506,411	△9.1
		旧簡易水道事業の減価償却相当分	外	97,906,563	95,152,846	93,125,827	△2,027,019	△2.1
		俵山簡易水道事業の収支不足欠損金	外	12,177,610	15,330,568	14,816,112	△514,456	△3.4
		計			148,781,097	145,693,663	140,410,024	△5,283,639
うち基準内			18,688,733	15,370,730	14,290,854	△1,079,876	△7.0	
うち基準外			130,092,364	130,322,933	126,119,170	△4,203,763	△3.2	
資本的収入	分担金	工事分担金		4,424,760	4,100,760	6,332,980	2,232,220	54.4
		消火栓設置工事	内	4,424,760	4,100,760	6,332,980	2,232,220	54.4
			外	-	-	-	-	-
	出資金	一般会計出資金		18,390,000	22,373,000	1,064,000	△21,309,000	△95.2
		大河内川ダム負担金	内	373,000	373,000	373,000	-	0.0
			外	-	-	691,000	691,000	皆増
		田上浄水場建設事業	内	14,564,000	-	-	-	-
		配水管整備事業	外	3,453,000	22,000,000	-	△22,000,000	皆減
	計			22,814,760	26,473,760	7,396,980	△19,076,780	△72.1
	うち基準内			19,361,760	4,473,760	6,705,980	2,232,220	49.9
うち基準外			3,453,000	22,000,000	691,000	△21,309,000	△96.9	
合 計			171,595,857	172,167,423	147,807,004	△24,360,419	△14.1	
うち基準内			38,050,493	19,844,490	20,996,834	1,152,344	5.8	
うち基準外			133,545,364	152,322,933	126,810,170	△25,512,763	△16.7	

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態 (水道資料3参照、P21)

当年度末の資産は 9,091,025,628 円、負債は 6,420,380,030 円、資本は 2,670,645,598 円となっている。

(1) 資産

資産は 9,091,025,628 円となり、前年度に比して 18,186,118 円 (0.2%) 増加している。

これは主として、固定資産においては、機械及び装置が 87,915,174 円 (△9.0%) 減少したものの、湯本浄水場更新事業の本体工事に着手したことにより、建設仮勘定が 91,557,245 円 (6.2%) 増加し、前年度に比して 3,373,122 円 (微増) 増加したことによるものである。

流動資産においては、主として、未収金の年度末残高が 11,035,940 円 (△4.9%) 減少したものの、現金預金が 25,857,227 円 (6.4%) 増加し、前年度に比して 14,812,996 円 (2.3%) 増加したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、一般会計補助金及び県補助金である。

(2) 負債

負債は 6,420,380,030 円となり、前年度に比して 26,138,467 円 (△0.4%) 減少している。

これは主として、繰延収益が 12,084,665 円 (0.4%)、固定負債が企業債の発行により 2,786,166 円 (0.1%) それぞれ増加したものの、流動負債が未払金の大幅な減により、前年度に比して 41,009,298 円 (△10.7%) 減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は 2,670,645,598 円となり、前年度に比して 44,324,585 円 (1.7%) 増加している。

これは、一般会計からの出資により資本金が 1,064,000 円 (微増)、当年度末処分利益剰余金が 43,260,585 円 (16.9%) 増加したことによるものである。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (水道資料4参照、P22～P23)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされている。

当年度は188.6% (年鑑指標 367.6%) で、前年度に比して24.0ポイント上昇している。

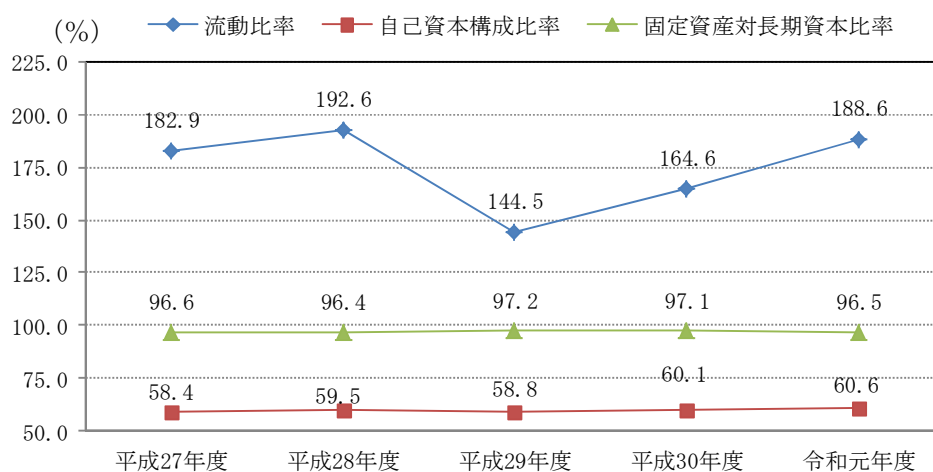
(イ) 自己資本構成比率は、総資本 (負債+資本) に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は60.6% (同 69.8%) で、前年度に比して0.5ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本 (固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益) に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は96.5% (同 89.7%) で、前年度に比して0.6ポイント改善している。

上記の指標の推移は次のとおりである。



6 キャッシュ・フロー計算書（水道資料5参照、P24）

水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、水道料金等により 289,176,830 円のプラス（+）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、271,295,442 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、出資金の収入が大幅に減少したものの、企業債の発行が増加したことから、7,975,839 円のプラス（+）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 430,524,136 円となり、期首残高 404,666,909 円から 25,857,227 円増加している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「+」、投資活動は「△」、財務活動は「+」となり、業績はおおむね良好であると判断されるが、今後の債務負担の増加には注意が必要である。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

区 分	令和元年度	経 営 状 況		
		良好	危険	
期首現金等の残高	404,666,909	←————→		
業務活動による キャッシュ・フロー	289,176,830	+ (収入超)	+ (収入超)	△ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△271,295,442	△ (投資超)	△ (投資超)	△ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	7,975,839	△ (返済超)	+ (借入超)	+ (借入超)
期末現金等の残高	430,524,136	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。	業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。	業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れて賄っている状態。
資金の変動額	25,857,227			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

7 建設投資

(1) 建設改良事業（水道資料6参照、P25）

当年度の建設改良事業は工事費総額が296,531,900円で、前年度に比して26,686,049円（9.9%）増加している。

これは主として、湯本浄水場更新事業の本体工事に着手したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため231,900,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、224,988,161円の元金の償還及び63,192,569円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は3,467,515,841円となり、前年度に比して6,911,839円（0.2%）増加している。

また、企業債償還元金と企業債利息の料金収入に占める割合は57.5%となり、前年度に比して1.2ポイント上昇し、依然として料金収入の5割を占めている。

企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
企業債発行額	191,000,000	200,300,000	231,900,000	31,600,000	15.8
企業債元利償還金 A	288,764,527	291,329,804	288,180,730	△3,149,074	△1.1
元 金 B	215,984,660	223,164,268	224,988,161	1,823,893	0.8
利 息 C	72,779,867	68,165,536	63,192,569	△4,972,967	△7.3
年 度 末 残 高	3,483,468,270	3,460,604,002	3,467,515,841	6,911,839	0.2
給 水 収 益 D	524,825,158	517,660,093	501,256,697	△16,403,396	△3.2
企業債元利償還金 対料金収入比率 A/D	55.0	56.3	57.5	1.2	
企業債償還元金 対料金収入比率 B/D	41.2	43.1	44.9	1.8	
企業債利息 対料金収入比率 C/D	13.9	13.2	12.6	△0.6	

8 未収金の状況

給水料金（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
長門上水道	令和元年度	567,935,643	540,200,233	364,657	27,370,753	95.1
	現年度分	536,750,395	523,066,803	-	13,683,592	97.5
	過年度分	31,185,248	17,133,430	364,657	13,687,161	54.9
	平成30年度	599,850,113	562,360,539	6,282,877	31,206,697	93.8
	現年度分	551,126,479	537,258,532	-	13,867,947	97.5
	過年度分	48,723,634	25,102,007	6,282,877	17,338,750	51.5
	増減	△31,914,470	△22,160,306	△5,918,220	△3,835,944	1.3
	現年度分	△14,376,084	△14,191,729	-	△184,355	0.0
	過年度分	△17,538,386	△7,968,577	△5,918,220	△3,651,589	3.4
俵山簡易水道	令和元年度	8,985,364	8,026,045	-	959,319	89.3
	現年度分	7,876,167	7,243,856	-	632,311	92.0
	過年度分	1,109,197	782,189	-	327,008	70.5
	平成30年度	9,944,064	8,834,594	-	1,109,470	88.8
	現年度分	7,916,967	7,180,732	-	736,235	90.7
	過年度分	2,027,097	1,653,862	-	373,235	81.6
	増減	△958,700	△808,549	-	△150,151	0.5
	現年度分	△40,800	63,124	-	△103,924	1.3
	過年度分	△917,900	△871,673	-	△46,227	△11.1
合計	令和元年度	576,921,007	548,226,278	364,657	28,330,072	95.0
	現年度分	544,626,562	530,310,659	-	14,315,903	97.4
	過年度分	32,294,445	17,915,619	364,657	14,014,169	55.5
	平成30年度	609,794,177	571,195,133	6,282,877	32,316,167	93.7
	現年度分	559,043,446	544,439,264	-	14,604,182	97.4
	過年度分	50,750,731	26,755,869	6,282,877	17,711,985	52.7
	増減	△32,873,170	△22,968,855	△5,918,220	△3,986,095	1.3
	現年度分	△14,416,884	△14,128,605	-	△288,279	0.0
	過年度分	△18,456,286	△8,840,250	△5,918,220	△3,697,816	2.8

未収額は、納期末到来を含む現年度分は14,315,903円で、前年度に比して288,279円減少している。

過年度分は14,014,169円で、前年度に比して3,697,816円減少している。

全体では28,330,072円となり、前年度に比して3,986,095円減少し、収納率は1.3ポイント上昇している。

不納欠損額は364,657円となり、前年度に比して5,918,220円減少している。

審 査 資 料

(水 道 事 業)

目 次

資料 1	水道事業決算比較表 (税込) -----	19
資料 2	損益計算書年度比較表-----	20
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	21
資料 4	経営分析等年度比較表-----	22
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	24
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	25

資料 1

水道事業決算比較表（税込）

収益の収支

（単位：円、％）

収入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道収益	730,645,492	717,406,455	703,081,328	96.5	△14,325,127	△2.0
営業収益	559,915,856	557,605,460	542,897,637	74.5	△14,707,823	△2.6
営業外収益	170,312,285	159,800,995	158,222,691	21.7	△1,578,304	△1.0
特別利益	417,351	-	1,961,000	0.3	1,961,000	皆増
俵山簡易水道収益	23,890,388	26,118,010	25,342,960	3.5	△775,050	△3.0
営業収益	8,632,563	7,924,935	7,885,567	1.1	△39,368	△0.5
営業外収益	15,257,825	18,193,075	17,457,393	2.4	△735,682	△4.0
特別利益	-	-	-	-	-	-
計	754,535,880	743,524,465	728,424,288	100.0	△15,100,177	△2.0
営業収益	568,548,419	565,530,395	550,783,204	75.6	△14,747,191	△2.6
営業外収益	185,570,110	177,994,070	175,680,084	24.1	△2,313,986	△1.3
特別利益	417,351	-	1,961,000	0.3	1,961,000	皆増

支出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道事業費	670,138,075	688,759,373	635,646,530	96.2	△53,112,843	△7.7
営業費用	593,755,212	613,657,947	570,135,011	86.3	△43,522,936	△7.1
営業外費用	70,133,469	68,582,046	63,146,305	9.6	△5,435,741	△7.9
特別損失	6,249,394	6,519,380	2,365,214	0.4	△4,154,166	△63.7
俵山簡易水道事業費	23,585,329	25,886,825	25,228,507	3.8	△658,318	△2.5
営業費用	20,937,419	23,448,921	23,012,450	3.5	△436,471	△1.9
営業外費用	2,646,398	2,427,290	2,207,464	0.3	△219,826	△9.1
特別損失	1,512	10,614	8,593	0.0	△2,021	△19.0
計	693,723,404	714,646,198	660,875,037	100.0	△53,771,161	△7.5
営業費用	614,692,631	637,106,868	593,147,461	89.8	△43,959,407	△6.9
営業外費用	72,779,867	71,009,336	65,353,769	9.9	△5,655,567	△8.0
特別損失	6,250,906	6,529,994	2,373,807	0.4	△4,156,187	△63.6

資本の収支

（単位：円、％）

収入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の収入	273,825,530	249,146,760	277,752,980	100.0	28,606,220	11.5
企業債	191,000,000	200,300,000	231,900,000	83.5	31,600,000	15.8
分担金	4,424,760	4,100,760	6,332,980	2.3	2,232,220	54.4
補助金	58,785,000	22,373,000	38,456,000	13.8	16,083,000	71.9
出資金	18,390,000	22,373,000	1,064,000	0.4	△21,309,000	△95.2
固定資産売却代金	1,225,770	-	-	-	-	-

支出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の支出	654,862,138	559,661,351	564,844,233	100.0	5,182,882	0.9
建設改良費	438,877,478	336,497,083	339,856,072	60.2	3,358,989	1.0
企業債償還金	215,984,660	223,164,268	224,988,161	39.8	1,823,893	0.8

資料 2

損益計算書年度比較表

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	(単位：円、%) 対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
収 益	經常収益	710,325,448	701,429,607	682,139,717	99.7	△19,289,890	△2.8
	営業収益	526,591,995	523,727,778	506,961,695	74.1	△16,766,083	△3.2
	給水収益	524,825,158	517,660,093	501,256,697	73.3	△16,403,396	△3.2
	その他の営業収益	1,766,837	6,067,685	5,704,998	0.8	△362,687	△6.0
	営業外収益	183,733,453	177,701,829	175,178,022	25.6	△2,523,807	△1.4
	受取利息及び配当金	93,549	133,081	593,018	0.1	459,937	345.6
	給水負担金	3,860,000	3,430,000	3,780,000	0.6	350,000	10.2
	会計補助金	148,781,097	145,693,663	140,410,024	20.5	△5,283,639	△3.6
	雑収益	5,983,474	622,753	1,745,214	0.3	1,122,461	180.2
	長期前受金戻入	25,015,333	27,822,332	28,649,766	4.2	827,434	3.0
	特別利益	416,929	-	1,961,000	0.3	1,961,000	皆増
	過年度損益修正益	5,278	-	1,961,000	0.3	1,961,000	皆増
	その他特別利益	411,651	-	-	-	-	-
	総 収 益	710,742,377	701,429,607	684,100,717	100.0	△17,328,890	△2.5
費 用	經常費用	670,597,783	688,162,206	638,488,680	99.6	△49,673,526	△7.2
	営業費用	597,787,567	619,966,615	575,285,807	89.8	△44,680,808	△7.2
	原水及び浄水費	139,441,518	153,403,199	144,245,093	22.5	△9,158,106	△6.0
	配水及び給水費	87,918,483	82,295,422	57,592,620	9.0	△24,702,802	△30.0
	総係費	72,664,982	49,892,844	50,451,579	7.9	558,735	1.1
	減価償却費	270,678,601	288,100,982	292,475,318	45.6	4,374,336	1.5
	資産減耗費	14,656,336	31,682,118	16,181,433	2.5	△15,500,685	△48.9
	業務費	12,427,647	14,592,050	14,339,764	2.2	△252,286	△1.7
	営業外費用	72,810,216	68,195,591	63,202,873	9.9	△4,992,718	△7.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	72,779,867	68,165,536	63,192,569	9.9	△4,972,967	△7.3
	雑支出	30,349	30,055	10,304	0.0	△19,751	△65.7
	特別損失	5,991,835	6,190,075	2,351,452	0.4	△3,838,623	△62.0
	過年度損益修正益	5,991,835	6,190,075	2,351,452	0.4	△3,838,623	△62.0
	その他特別損失	-	-	-	-	-	-
総 費 用	676,589,618	694,352,281	640,840,132	100.0	△53,512,149	△7.7	
当年度純利益 (△純損失)	34,152,759	7,077,326	43,260,585		36,183,259	511.3	
営業利益 (△損失)	△71,195,572	△96,238,837	△68,324,112		27,914,725	△29.0	
經常利益 (△損失)	39,727,665	13,267,401	43,651,037		30,383,636	229.0	
前年度繰越利益剰余金	215,471,746	249,624,505	256,701,831		7,077,326	2.8	
当年度未処分利益剰余金	249,624,505	256,701,831	299,962,416		43,260,585	16.9	

資料3

貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
1 固定資産	8,441,094,297	8,439,369,169	8,442,742,291	92.9	3,373,122	0.0
(1) 有形固定資産	8,440,794,297	8,439,069,169	8,442,442,291	92.9	3,373,122	0.0
イ 土地	87,208,245	88,506,717	88,506,717	1.0	-	0.0
ロ 建物	153,246,026	147,775,639	142,645,566	1.6	△5,130,073	△3.5
ハ 構築物	5,622,467,434	5,740,797,634	5,746,314,915	63.2	5,517,281	0.1
ニ 機械及び装置	1,082,755,626	980,426,354	892,511,180	9.8	△87,915,174	△9.0
ホ 車両運搬具	1,697,881	1,113,419	649,880	0.0	△463,539	△41.6
ヘ 工具器具及び備品	976,969	737,554	544,936	0.0	△192,618	△26.1
ト 建設仮勘定	1,492,442,116	1,479,711,852	1,571,269,097	17.3	91,557,245	6.2
(2) 投資その他の資産	300,000	300,000	300,000	0.0	-	0.0
2 流動資産	781,496,142	633,470,341	648,283,337	7.1	14,812,996	2.3
(1) 現金預金	493,795,958	404,666,909	430,524,136	4.7	25,857,227	6.4
(2) 未収金	285,875,123	226,651,016	215,951,674	2.4	△10,699,342	△4.7
貸倒引当金			△336,598	△0.2	△336,598	-
年度末残高	285,875,123	226,651,016	215,615,076	100.0	△11,035,940	△4.9
(3) 貯蔵品	1,053,801	1,353,996	1,684,465	0.0	330,469	24.4
(4) 前払費用	671,260	698,420	359,660	0.0	△338,760	△48.5
(5) その他の流動資産	100,000	100,000	100,000	0.0	-	0.0
資産合計	9,222,590,439	9,072,839,510	9,091,025,628	100.0	18,186,118	0.2

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
3 固定負債	3,260,304,003	3,235,615,841	3,238,402,007	50.4	2,786,166	0.1
(1) 企業債	3,260,304,003	3,235,615,841	3,238,402,007	50.4	2,786,166	0.1
4 流動負債	540,789,845	384,742,957	343,733,659	5.4	△41,009,298	△10.7
(1) 企業債	223,164,267	224,988,161	229,113,834	3.6	4,125,673	1.8
(2) 未払金	260,902,138	105,540,675	60,084,879	0.9	△45,455,796	△43.1
(3) 預り金	49,877,770	48,333,495	49,112,244	0.8	778,749	1.6
(4) 引当金	6,845,670	5,880,626	5,422,702	0.1	△457,924	△7.8
イ 賞与引当金		4,927,505	4,540,543	0.1	△386,962	△7.9
ロ 法定福利費引当金		953,121	882,159	0.0	△70,962	△7.4
5 繰延収益	2,849,525,391	2,826,159,699	2,838,244,364	44.2	12,084,665	0.4
(1) 長期前受金	2,934,099,677	2,937,722,177	2,975,603,516	46.3	37,881,339	1.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△84,574,286	△111,562,478	△137,359,152	△2.1	△25,796,674	23.1
負債合計	6,650,619,239	6,446,518,497	6,420,380,030	100.0	△26,138,467	△0.4
6 資本金	2,310,816,695	2,333,189,695	2,334,253,695	87.4	1,064,000	0.0
7 剰余金	261,154,505	293,131,318	336,391,903	12.6	43,260,585	14.8
(1) 資本剰余金	-	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
イ 受贈財産評価額		24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
(2) 利益剰余金	261,154,505	268,231,831	311,492,416	11.7	43,260,585	16.1
イ 減債積立金	11,530,000	11,530,000	11,530,000	0.4	-	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	249,624,505	256,701,831	299,962,416	11.2	43,260,585	16.9
資本合計	2,571,971,200	2,626,321,013	2,670,645,598	100.0	44,324,585	1.7
負債・資本合計	9,222,590,439	9,072,839,510	9,091,025,628		18,186,118	0.2

資料 4

経営分析等年度比較表

項目	単位	H29	H30	R01	対前年度 増 減	年鑑指標 (H30)	算 定 式	
業務に関するもの	普及率	%	93.0	93.1	92.7	△0.4	86.3	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{30,940}{33,366} \times 100$
	有収率	%	78.0	76.3	77.1	0.8	84.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ $\frac{3,645,448}{4,728,162} \times 100$
	施設利用率	%	62.2	75.3	71.4	△3.9	59.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{12,918}{18,102} \times 100$
	負荷率	%	86.0	85.9	87.4	1.5	83.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{12,918}{14,781} \times 100$
	最大稼働率	%	72.3	87.6	81.7	△5.9	71.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{14,781}{18,102} \times 100$
収益性に関するもの	総収支比率	%	105.0	101.0	106.8	5.8	108.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ $\frac{684,100,717}{640,840,132} \times 100$
	経常収支比率	%	105.9	101.9	106.8	4.9	110.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ $\frac{682,139,717}{638,488,680} \times 100$
	営業収支比率	%	88.1	84.5	88.1	3.6	95.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ $\frac{506,961,695}{575,285,807} \times 100$
	供給単価	円/m ³	135.98	136.45	137.50	1.05	172.32	$\frac{\text{給 水 取 益}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{501,256,697}{3,645,448}$
	給水原価	円/m ³	167.27	174.06	167.29	△6.77	172.47	$\frac{\text{費 用}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{609,838,914}{3,645,448}$
	回収率	%	81.3	78.4	82.2	3.8	99.9	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$ $\frac{137.50}{167.29} \times 100$
財務に関するもの	流動比率	%	144.5	164.6	188.6	24.0	367.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ $\frac{648,283,337}{343,733,659} \times 100$
	自己資本構成比率	%	58.8	60.1	60.6	0.5	69.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{5,508,889,962}{9,091,025,628} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	97.2	97.1	96.5	△0.6	89.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$ $\frac{8,442,742,291}{8,747,291,969} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	87.9	85.7	85.3	△0.4	84.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$ $\frac{224,988,161}{263,825,552} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	41.2	43.1	44.9	1.8	27.0	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ $\frac{224,988,161}{501,256,697} \times 100$
	企業債利息	%	13.9	13.2	12.6	△0.6	6.9	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ $\frac{63,192,569}{501,256,697} \times 100$
	企業債元利償還金	%	55.0	56.3	57.5	1.2	33.9	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ $\frac{288,180,730}{501,256,697} \times 100$
	職員給与費	%	18.0	15.3	12.1	△3.2	10.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ $\frac{60,890,918}{501,256,697} \times 100$
職員一人当り比率	給水人口	人	2,299	2,432	3,094	662	3,582	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$ $\frac{30,940}{10}$
	有収水量	m ³	275,687	291,834	364,545	72,711	396,169	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$ $\frac{3,645,448}{10}$
	営業収益	千円	37,614	40,287	50,696	10,409	70,385	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$ $\frac{506,962}{10}$

算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する給水している人口の割合を示す。
年間総配水量に対する年間総有取水量の割合を示す。有取水量とは、配水した水量のうち料金の対象になった総水量をいう。水道水の歩留まりを示す指標である。
1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、給水需要のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。1日最大配水量に対して若干余裕がある1日配水能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残している。
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経常収支比率と比較して、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外し、企業固有の経営活動に着目した収益性分析数値といえることができる。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
有取水量1㎡当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示す。単価が低い程、水道料金が低いことを表している。
有取水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。ただし、費用には受託工事費及び特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費及び資産減耗費を控除している。
給水に要する経費が給水収益により、どの程度回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外の他会計繰入金等で賄われていることを意味する。
流動負債に対する流動資産の割合を示す。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
減価償却費（当年度の減価償却額－長期前受金戻入額）に対する建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
料金収入に対する建設改良のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する建設改良のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
料金収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。
水道事業の労働生産性、即ち職員1人当たりで、どれだけの給水人口があるかを示すものである。
職員1人当たりで、どれだけの有取水量があるかを示すものである。
主たる営業活動に伴うものであり、職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、収益には受託工事収益を含まない。

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	321,896,104	289,176,830	△32,719,274	△10.2
当年度純利益（△純損失）	7,077,326	43,260,585	36,183,259	511.3
減価償却費	288,100,982	292,475,318	4,374,336	1.5
賞与等引当金の増加額（△減少額）	△965,044	△121,326	843,718	△87.4
固定資産除却費等	31,682,118	16,181,433	△15,500,685	△48.9
長期前受金戻入額	△27,822,332	△28,649,766	△827,434	3.0
受取利息及び配当金	△133,081	△593,018	△459,937	345.6
支払利息	68,165,536	63,192,569	△4,972,967	△7.3
未収金の減少額（△増加額）	24,184,747	10,699,342	△13,485,405	△55.8
貯蔵品の減少額（△増加額）	△300,195	△330,469	△30,274	10.1
その他流動資産の減少額（△増加額）	△27,160	338,760	365,920	△1347.3
未払金の増加額（△減少額）	1,509,937	△45,455,796	△46,965,733	△3110.4
その他流動負債の増加額（△減少額）	△1,544,275	778,749	2,323,024	△150.4
小 計	389,928,559	351,776,381	△38,152,178	△9.8
利息及び配当金の受取額	133,081	593,018	459,937	345.6
利息の支払額	△68,165,536	△63,192,569	4,972,967	△7.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,550,885	△271,295,442	135,255,443	△33.3
固定資産の取得による支出	△470,086,417	△312,029,873	158,056,544	△33.6
国庫補助金等の収入	57,128,172	34,966,431	△22,161,741	△38.8
分担金の収入	6,407,360	5,768,000	△639,360	△10.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,474,268	7,975,839	12,450,107	△278.3
出資金の収入	18,390,000	1,064,000	△17,326,000	△94.2
企業債による収入	200,300,000	231,900,000	31,600,000	15.8
企業債償還金の支出	△223,164,268	△224,988,161	△1,823,893	0.8
資金増減額（△減少額）	△89,129,049	25,857,227	114,986,276	△129.0
資金期首残高	493,795,958	404,666,909	△89,129,049	△18.0
資金期末残高	404,666,909	430,524,136	25,857,227	6.4

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
 - ・収入…水道料金収入等の経常的な収入
 - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
 - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
 - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
 - ・収入…企業債
 - ・支出…企業債償還金及び利息

資料6

建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	工事費	竣工日
本郷地区配水管布設替工事	2,408,400	R01.08.23
湯本浄水場躯体築造工事	72,000,500	R02.03.13
市道長門高校線送配水管布設替工事	82,310,800	R02.03.04
湯本浄水場 送水ポンプ・電気室建築工事 （令和2年度へ繰越）	15,800,000 (41,487,600)	-
市道炭床野田線配水管布設替工事	6,853,000	R01.12.13
津黄地区配水管布設替工事	17,564,800	R02.03.27
湯本浄水場天日乾燥床整備工事 （令和2年度へ繰越）	5,100,000 (14,587,100)	-
市道黄波戸口蔵小田線連絡管布設工事	26,863,100	R02.03.09
市道中小野線配水管布設替工事	16,289,900	R02.03.04
市道田屋2号線配水管布設替工事	12,351,900	R02.03.13
森末第1中継ポンプ所改修工事 （令和2年度へ繰越）	0 (22,770,000)	-
県道長門油谷線連絡管布設工事	14,913,800	R02.03.11
黄波戸配水池流量計取替工事	3,168,000	R02.03.27
大内山加圧ポンプ所ポンプユニット取替工事	4,434,100	R02.03.26
市道塩屋白濁線配水管布設替工事	5,682,600	R02.03.13
木吹地区配水管布設替工事	9,526,000	R02.03.30
水の口配水池水位計改修工事	1,265,000	R02.03.27
長門市水道監視システム構築工事 （令和元年度債務負担行為設定）	0 (53,900,000)	-
合 計	296,531,900	

※工事費のうち（）書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
（参考）平成30年度建設改良工事	269,845,851	26,686,049 (9.9%)

下水道事業会計

1 審査意見

本市の下水道事業については、公共下水道3処理区、農業集落排水施設13地区、漁業集落排水施設3地区で運営されており、市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全を図っている。

令和元年度は、処理場の長寿命化対策である東深川浄化センターの施設整備が進められるとともに、青海・開作地区農業集落排水施設の公共下水道事業への接続工事に着手するなど、老朽化が進む処理施設や管路施設の改築・更新、経営の合理化が計画的に進められた。

また、東深川浄化センター等維持管理について、直営方式から公民連携による効率的な管理運営方式に転換するため、複数年の包括的維持管理委託を開始するなど、事業運営の効率化についても努められている。

しかしながら、下水道使用料収入となる有収水量は、人口減少に比例して、減少する一方で、施設の老朽化に対応するための改築更新費や維持管理費などの支出増加が避けられない状況となっている。

については、より一層の経営の健全性を確保され、下水道事業の安定的な経営を通じ、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

下水道事業については、一般会計からの多額の繰入等による補てんがされている状況にあり、将来的には、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。

令和元年度においては、包括的維持管理委託の開始や組織体制の見直しなどによる費用の削減、経営の効率化等に努められているところではあるが、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、今後一層大きくなるであろう課題について、アセットマネジメントを的確に進めるとともに、受益者負担の原則を含めた下水道使用料のあり方についても検討を進められたい。

また、当年度の下水道料金の収納率は85.3%で、前年度に比して0.7ポイント上昇しているものの、過年度分で2,600万円を超える額が未収となっている。

下水道使用料は、下水道事業を運営していくための根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

2 業務状況

長門市下水道事業の汚水処理区については、次のとおりである。

区分	公 共	農 集	漁 集
処理区域	東深川処理区 俵山処理区 黄波戸処理区	青海処理区 開作処理区 渋木処理区 南俵山処理区 宗頭処理区 中小野処理区 三隅中処理区 豊原処理区 三隅下処理区 古市処理区 日置南部処理区 日置北部処理区 油谷中央処理区	通処理区 大日比処理区 野波瀬処理区

当年度末における現在処理区域内人口は 28,360 人、水洗化人口は 25,877 人となっており、行政区域内人口の減少に比例して減少している。

この結果、行政区域内人口に対する普及率は 85.0%、現在処理区域内人口に対する水洗化率は 91.2%となっている。

汚水処理量についてみると、年間汚水処理水量は 4,719,263 m³、年間有収水量は 3,314,003 m³とっており、年間汚水処理水量、年間有収水量ともに、前年度に比べ減少している。

この結果、有収率は 70.2%となり、前年度に比して 2.1 ポイント低下している。

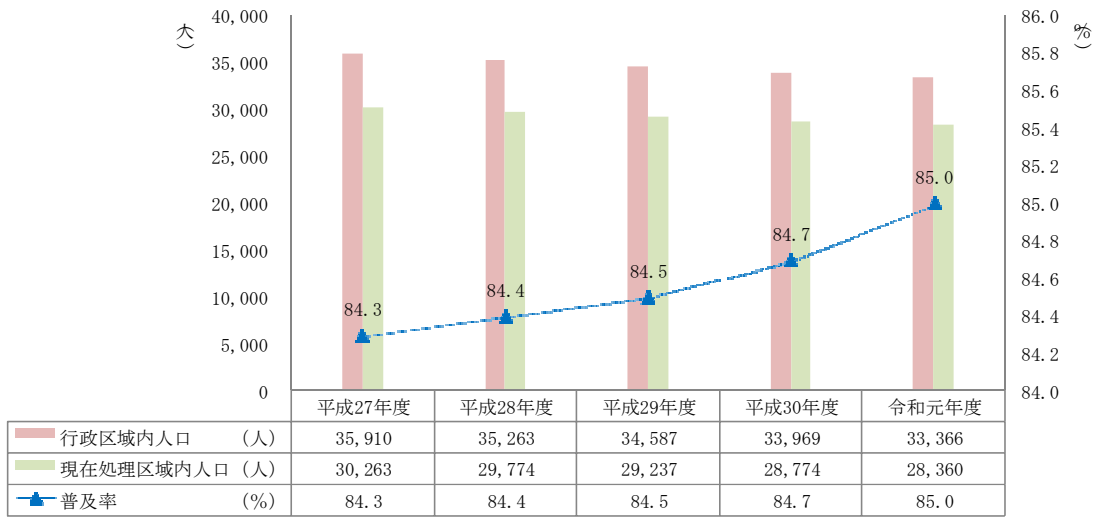
業務状況を経年で比較すると次のとおりである。

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
下水道普及状況	行政区域内人口 A	人	34,587	33,969	33,366	△603	△1.8
	全体計画人口 B	人	39,530	39,530	39,530	-	0.0
	現在処理区域内人口 C	人	29,237	28,774	28,360	△414	△1.4
	普及率 C/A	%	84.5	84.7	85.0	0.3	
	水洗化人口 D	人	26,645	26,490	25,877	△613	△2.3
	水洗化率 D/C	%	91.1	92.1	91.2	△0.9	
	進捗率 C/B	%	74.0	72.8	71.7	△1.1	
	下水管布設延長	km	432	432	433	1	0.2
汚水処理状況	年間総処理水量	m ³	4,590,646	4,746,346	4,719,263	△27,083	△0.6
	年間汚水処理水量 E	m ³	4,590,646	4,746,346	4,719,263	△27,083	△0.6
	年間有収水量 F	m ³	3,465,669	3,430,835	3,314,003	△116,832	△3.4
	有収率 F/E	%	75.5	72.3	70.2	△2.1	
	1日平均有収水量	m ³	9,495	9,400	9,055	△345	△3.7
処理施設利用状況	計画処理能力	m ³ /日	21,147	21,147	21,147	-	0.0
	晴天時最大処理水量 G	m ³ /日	17,735	19,505	17,350	△2,155	△11.0
	晴天時平均処理水量 H	m ³ /日	12,029	12,295	11,341	△954	△7.8
	晴天時平均処理能力 I	m ³ /日	21,147	21,147	21,147	-	0.0
	施設利用率 H/I	%	56.9	58.1	53.6	△4.5	
	負荷率 H/G	%	67.8	63.0	65.4	2.4	
	最大稼働率 G/I	%	83.9	92.2	82.0	△10.2	

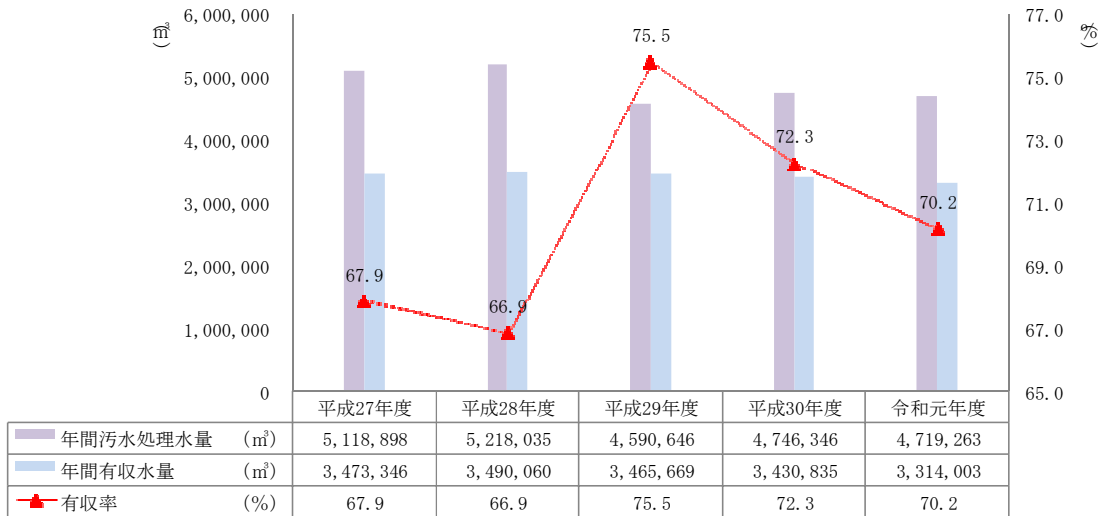
※有収水量

有収水量とは、処理した汚水水量のうち、使用料徴収の対象となった水量をいう。

ア 下水道普及状況



イ 汚水処理状況



3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（下水道資料1参照、P43）

収益的収入は、予算額 1,786,215,000 円に対し、決算額は 1,704,211,802 円となり、収入率は 95.4%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 1,753,094,000 円に対し、決算額は 1,677,004,279 円で執行率は 95.7%となり、76,089,721 円の不用額を生じている。

予備費を除いた不用額 71,089,721 円の主なものは、営業費用の処理場費で 38,357,912 円、管渠費で 16,421,106 円などとなっている。

特別損失 74,784 円を生じているが、これは過年度損益修正損であり、主なものは、漏水等により下水道使用料を減額調定したものなどである。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
下水道事業収益	1,786,215,000	1,704,211,802	△82,003,198	100.0	95.4
営業収益	569,794,000	575,849,308	6,055,308	33.8	101.1
営業外収益	1,216,420,000	1,128,361,409	△88,058,591	66.2	92.8
特別利益	1,000	1,085	85	0.0	108.5

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
下水道事業費用	1,753,094,000	1,677,004,279	-	76,089,721	100.0	95.7
営業費用	1,635,842,000	1,569,131,989	-	66,710,011	93.6	95.9
営業外費用	110,552,000	107,797,506	-	2,754,494	6.4	97.5
特別損失	1,700,000	74,784	-	1,625,216	0.0	4.4
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

汚水等を処理するために必要な経費とその財源である。収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を、収益的支出には、人件費、修繕費、動力費等が計上されている。

（2）資本的収入及び支出（下水道資料1参照、P43）

資本的収入は、予算額 842,792,762 円に対し、決算額は 842,657,267 円となり、収入率は 100.0%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 1,379,547,800 円に対し、決算額は 1,292,899,080 円で、執行率は 93.7%となり、翌年度に 49,862,314 円が繰り越され、不用額は 36,786,406 円となっている。

繰越額は、仙崎中部地区管渠施設改築更新工事、青海地区汚水幹線埋設工事及び江の川1号線雨水幹線管理道整備工事で、工程調整などに不測の日数を要したことから、年度内完了が不可能となったことによるものである。

不用額の主なものは、公共下水道建設費の工事請負費が 27,576,486 円、委託料が 5,741,619 円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 450,241,813 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,685,164 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,591,395 円、過年度分損益勘定留保資金 99,282,013 円及び当年度分損益勘定留保資金 332,683,241 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
資 本 的 収 入	842,792,762	842,657,267	△135,495	100.0	100.0
企 業 債	359,400,000	307,300,000	△52,100,000	36.5	85.5
負担金及び分担金	1,348,000	2,537,528	1,189,528	0.3	188.2
補 助 金	333,860,762	311,386,845	△22,473,917	37.0	93.3
出 資 金	148,184,000	221,432,894	73,248,894	26.3	149.4

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
資 本 的 支 出	1,379,547,800	1,292,899,080	49,862,314	36,786,406	100.0	93.7
建設改良費	778,977,800	692,330,088	49,862,314	36,785,398	53.5	88.9
企業債償還金	600,570,000	600,568,992	-	1,008	46.5	100.0

※資本的収支

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市下水道事業会計予算第9条）

職員給与費 127,288 千円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

4 経営成績（下水道資料2参照、P44）

（1）経営成績の概要

総収益 1,637,582,844 円に対し、総費用が 1,637,582,844 円で、当年度の純損益は生じていない。これらを前年度と比較すると、総収益、総費用とも 34,726,596 円（△2.1%）減少している。

このうち営業損益は、営業収益が 531,971,395 円に対し、営業費用は 1,529,709,207 円で、997,737,812 円の営業損失が生じ、前年度と比して 9,480,106 円（1.0%）増加している。

営業外損益は、営業外収益が 1,105,610,444 円に対し、営業外費用は 107,804,215 円で、営業外利益は 997,806,229 円となっている。

これらの結果、経常利益は 68,417 円となっている。

（2）収益

総収益 1,637,582,844 円の内訳は、営業収益が 531,971,395 円、営業外収益は 1,105,610,444 円、特別利益が 1,005 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 23,401,349 円（△4.2%）、営業外収益が 11,089,577 円（△1.0%）、特別利益が 235,670 円（△99.6%）それぞれ減少している。

営業収益が減少した主な要因は、有収水量の減等に伴い下水道使用料が 13,376,563 円（△2.7%）、し尿処理負担金の減により他会計負担金が 9,619,836 円（△16.4%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、下水道運営補助金の増により他会計補助金が 14,884,763 円（14.1%）増加したものの、ストックマネジメント計画策定業務の完了により国庫補助金が 17,800,000 円皆減、分流式下水道等に要する経費の減などにより、他会計負担金が 11,238,418 円（△2.7%）減少したことによるものである。

特別利益 1,005 円は、自賠責保険の改定に伴う自動車リース代の精算金である。

（3）費用

総費用 1,637,582,844 円の内訳は、営業費用が 1,529,709,207 円、営業外費用が 107,804,215 円及び特別損失が 69,422 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 13,921,243 円（△0.9%）、営業外費用が 14,888,960 円（△12.1%）、特別損失が 5,916,393 円（△98.8%）それぞれ減少している。

営業費用が減少した主な要因は、東深川浄化センター等維持管理に係る委

託料などの増により処理場費が42,820,484円(12.5%)、東深川浄化センター施設の改築更新事業に伴う固定資産除却費の増などにより資産減耗費が33,914,227円(412.0%)それぞれ増加したものの、ストックマネジメント計画策定業務の完了などにより総係費が50,357,371円(△46.3%)、減価償却費が28,921,248円(△2.9%)、修繕費の減などによりポンプ場費が21,446,630円(△61.7%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により、支払利息及び企業債取扱諸費が13,573,448円(△11.2%)減少したことによるものである。

(4) 汚水処理原価及び使用料単価(有収水量1m³当たり)

汚水処理原価は190.10円となり、前年度に比して0.91円(△0.5%)減少している。この主な要因は、ストックマネジメント計画策定業務の完了により、維持管理費でその他の経費が減少したことによるものである。

使用料単価は145.74円となり、前年度に比して1.06円(0.7%)増加している。

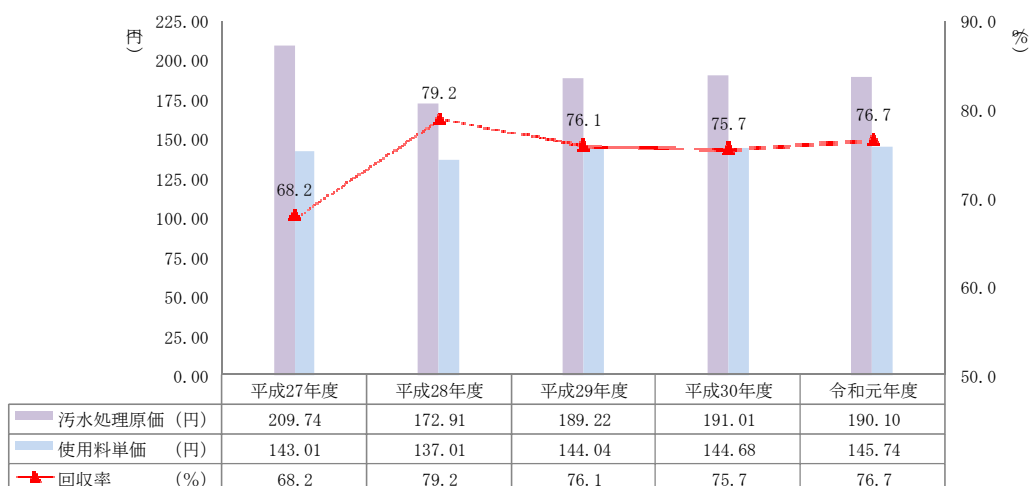
これらの結果、経費回収率は76.7%となり、前年度に比して1.0ポイント改善したものの、販売損益は1m³当たり44.36円の損失が生じ、これは一般会計からの繰入金等により補てんされている。

汚水処理原価と使用料単価の推移は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	対前年度比較		
					増 減	増減率	
汚水処理原価 A (a/c)	189.22	191.01	190.10	100.0	△0.91	△0.5	
維持管理費	管 渠 費	19.32	20.48	24.63	13.0	4.15	20.3
	ポンプ場費	6.17	11.40	5.68	3.0	△5.72	△50.2
	処 理 場 費	97.27	99.45	114.21	60.1	14.76	14.8
	そ の 他	26.71	28.08	12.90	6.8	△15.18	△54.1
資本費	支 払 利 息	7.38	4.96	4.40	2.3	△0.56	△11.3
	減 価 償 却 費	31.73	26.29	26.65	14.0	0.36	1.4
	資 産 減 耗 費	0.64	0.35	1.63	0.9	1.28	365.7
汚水処理費 (千円) a	655,761	655,320	629,978		△25,342	△3.9	
使用料収入 (千円) b	499,204	496,358	482,982		△13,376	△2.7	
使用料単価 B (b/c)	144.04	144.68	145.74		1.06	0.7	
販 売 損 益 (B-A)	△45.18	△46.33	△44.36		1.97	△4.3	
回 収 率 (B/A)	76.1	75.7	76.7		1.0	1.3	
年間有収水量 (m ³) c	3,465,669	3,430,835	3,314,003		△116,832	△3.4	

※ 各汚水処理原価・使用料単価は決算状況調査の数値を基に算出している。

※ 費用には特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。



(5) 経営分析 (下水道資料4 参照、P46～P49)

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.0%となり、前年度と同率である。

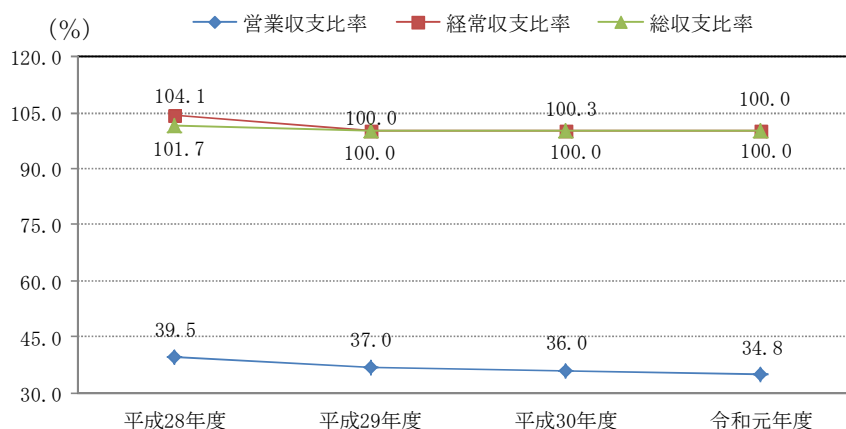
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.0%となり、前年度に比して0.3ポイント低下している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は34.8%となり、前年度に比して1.2ポイント低下している。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの処理区域内人口は1,668人で、前年度に比して229人増加している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は254,923 m³で、前年度に比して40,496 m³増加している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は41,049千円で、前年度に比して6,338千円増加している。
- (エ) 使用料収入に対する職員給与費（損益勘定所属職員分）は20.0%となり、前年度より3.7ポイント改善している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金合計は779,669,000円であり、前年度に比して81,831,000円（△9.5%）減少している。

これは主として、収益的収支では、営業外収益において、分流式下水道等に要する経費の減などにより、他会計負担金が11,238,418円（△2.7%）減少したものの、下水道事業運営費補助金の増により他会計補助金が14,884,763円（14.1%）増加したことなどから2,354,517円（0.4%）増加したものの、資本的収支では、企業債残高の減少などにより、企業債元金償還等に対する一般会計からの出資金が79,806,644円（△29.4%）減少したことなどから、84,185,517円（△27.5%）と大幅に減少したことによるものである。

なお、繰入金合計779,669,000円の内訳は、基準内が467,851,042円、基準外が311,817,958円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が16,909,119円（△3.5%）、基準外が64,921,881円（△17.2%）それぞれ減少している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

繰入項目		基準	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
						増減額	増減率	
収益的収入	営業収益	他会計負担金	30,544,130	29,486,658	28,194,830	△1,291,828	△4.4	
		雨水処理負担金	内	30,544,130	29,486,658	28,194,830	△1,291,828	△4.4
	営業外収益	他会計負担金		398,537,587	420,756,916	409,518,498	△11,238,418	△2.7
		水洗便所等普及費	内	7,986,970	7,424,251	8,451,131	1,026,880	13.8
		水質規制に要する経費	内	3,783,048	3,731,915	2,059,352	△1,672,563	△44.8
		臨時財政特例債の利息償還	内	2,525,750	1,810,816	1,219,668	△591,148	△32.6
		緊急下水道整備特定事業の利息償還	内	3,292,261	3,046,097	2,795,138	△250,959	△8.2
		児童手当に要する経費	内	1,402,000	1,742,000	1,718,000	△24,000	△1.4
		分流式下水道等に要する経費	内	379,547,558	403,001,837	393,275,209	△9,726,628	△2.4
	他会計補助金		93,294,187	105,638,015	120,522,778	14,884,763	14.1	
	その他	外	93,294,187	105,638,015	120,522,778	14,884,763	14.1	
	計			522,375,904	555,881,589	558,236,106	2,354,517	0.4
	うち基準内			429,081,717	450,243,574	437,713,328	△12,530,246	△2.8
	うち基準外			93,294,187	105,638,015	120,522,778	14,884,763	14.1
資本的収入	出資金	出資金	271,863,096	305,618,411	221,432,894	△84,185,517	△27.5	
		出資金	外	234,018,064	271,101,824	191,295,180	△79,806,644	△29.4
		臨時財政特例債の元金償還	内	24,755,597	21,180,988	16,551,156	△4,629,832	△21.9
		緊急下水道整備特定事業の元金償還	内	13,089,435	13,335,599	13,586,558	250,959	1.9
	計			271,863,096	305,618,411	221,432,894	△84,185,517	△27.5
	うち基準内			37,845,032	34,516,587	30,137,714	△4,378,873	△12.7
	うち基準外			234,018,064	271,101,824	191,295,180	△79,806,644	△29.4
合計			794,239,000	861,500,000	779,669,000	△81,831,000	△9.5	
うち基準内			466,926,749	484,760,161	467,851,042	△16,909,119	△3.5	
うち基準外			327,312,251	376,739,839	311,817,958	△64,921,881	△17.2	

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態（下水道資料3参照、P45）

当年度末の資産は 23,622,116,641 円、負債は 19,179,752,972 円、資本は 4,442,363,669 円となっている。

（1）資産

資産は 23,622,116,641 円となり、前年度に比して 394,997,789 円（△1.6%）減少している。

これは主として、固定資産においては、東深川浄化センターの改築更新事業により、機械及び装置が 370,081,559 円（10.1%）、建物が 60,214,989 円（4.1%）それぞれ増加したものの、構築物が 506,917,070 円（△3.0%）、建設仮勘定が 279,002,683 円（△68.2%）それぞれ減少し、前年度に比して 356,115,342 円（△1.5%）減少したことによるものである。

流動資産においては、現金預金が 30,458,475 円（△4.5%）、未収金の年度末残高が 8,423,972 円（△6.8%）それぞれ減少したことにより、前年度に比して 38,882,447 円（△4.9%）減少している。

なお、未収金の主なものは、納期末到来分を含む下水道使用料が 90,451,118 円、前年度に納付した消費税及び地方消費税に係る還付金が 22,616,128 円などとなっている。

（2）負債

負債は 19,179,752,972 円となり、前年度に比して 616,430,683 円（△3.1%）減少している。

これは主として、企業債残高の減少により固定負債が 269,407,073 円（△4.4%）減少し、未払金が 40,188,806 円（△7.5%）、企業債が 23,861,919 円（△4.0%）それぞれ減少したことなどにより、流動負債が 63,513,272 円（△5.5%）減少、さらに、減価償却に係る補助金見合い相当額が収益化されたことなどから、繰延収益が 283,510,338 円（△2.3%）減少したことによるものである。

（3）資本

資本は 4,442,363,669 円であり、前年度に比して 221,432,894 円（5.2%）増加している。

これは、一般会計からの出資により、資本金が 221,432,894 円（5.5%）増加したことによるものである。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※繰延収益

負債のうち、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したもの。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (下水道資料4参照、P46～P49)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされる。

当年度は70.0%で、前年度に比して0.5ポイント上昇している。

(イ) 自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は70.4%となり、前年度に比して0.9ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本(固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益)に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は101.4%となり、前年度に比して0.1ポイント改善している。

なお、上記の指標の推移は次のとおりである。



7 建設投資

(1) 建設改良事業（下水道資料6参照、P51）

当年度の建設改良事業の工事費総額は602,042,000円で、前年度に比して18,124,520円（△2.9%）減少している。

これは主として、処理場の長寿命化対策である東深川浄化センターの改築更新事業に係る工事費が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため307,300,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、600,568,992円の元金の償還及び107,797,506円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は6,485,803,357円となり、前年度に比して293,268,992円（△4.3%）減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減	増減率
公共	発行額	333,800,000	299,060,000	307,300,000	8,240,000	2.8
	元利償還金	442,864,509	438,798,790	408,651,560	△30,147,230	△6.9
	元金	370,357,055	373,506,531	350,365,761	△23,140,770	△6.2
	利息	72,507,454	65,292,259	58,285,799	△7,006,460	△10.7
	年度末残高	4,722,115,124	4,647,668,593	4,604,602,832	△43,065,761	△0.9
農集	発行額	-	1,100,000	-	△1,100,000	皆減
	元利償還金	308,880,786	279,510,201	246,463,582	△33,046,619	△11.8
	元金	256,330,365	232,636,288	204,763,939	△27,872,349	△12.0
	利息	52,550,421	46,873,913	41,699,643	△5,174,270	△11.0
	年度末残高	2,104,581,077	1,873,044,789	1,668,280,850	△204,763,939	△10.9
漁集	発行額	-	2,100,000	-	△2,100,000	皆減
	元利償還金	53,548,260	55,521,238	53,251,356	△2,269,882	△4.1
	元金	43,038,229	46,316,456	45,439,292	△877,164	△1.9
	利息	10,510,031	9,204,782	7,812,064	△1,392,718	△15.1
	年度末残高	302,575,423	258,358,967	212,919,675	△45,439,292	△17.6
合計	発行額	333,800,000	302,260,000	307,300,000	5,040,000	1.7
	元利償還金	805,293,555	773,830,229	708,366,498	△65,463,731	△8.5
	元金	669,725,649	652,459,275	600,568,992	△51,890,283	△8.0
	利息	135,567,906	121,370,954	107,797,506	△13,573,448	△11.2
	年度末残高	7,129,271,624	6,779,072,349	6,485,803,357	△293,268,992	△4.3

8 未収金の状況

下水道使用料（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
令和元年度	616,748,425	525,816,601	480,706	90,451,118	85.3
現年度分	524,784,628	460,911,768	-	63,872,860	87.8
過年度分	91,963,797	64,904,833	480,706	26,578,258	70.6
平成30年度	650,868,205	550,782,444	8,049,556	92,036,205	84.6
現年度分	536,047,510	472,418,072	-	63,629,438	88.1
過年度分	114,820,695	78,364,372	8,049,556	28,406,767	68.2
増 減	△34,119,780	△24,965,843	△7,568,850	△1,585,087	0.7
現年度分	△11,262,882	△11,506,304	-	243,422	△0.3
過年度分	△22,856,898	△13,459,539	△7,568,850	△1,828,509	2.4

未収額は、納期未到来を含む現年度分は63,872,860円で、前年度に比して1,585,087円減少している。

過年度分は26,578,258円で、前年度に比して243,422円増加している。

全体では90,451,118円となり、前年度に比して1,585,087円減少し、収納率は0.7ポイント上昇している。

不納欠損額は480,706円となり、前年度に比して7,568,850円減少している。

審 査 資 料

(下 水 道 事 業)

目 次

資料 1	下水道事業決算比較表 (税込) -----	43
資料 2	損益計算書年度比較表-----	44
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	45
資料 4	経営分析等年度比較表-----	46
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	50
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	51
資料 7	セグメント別比較表-----	52

資料 1

下水道事業決算比較表（税込）

収益の収支

（単位：円、％）

収入

科目	決算額				対前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	1,711,512,471	1,728,068,050	1,704,211,802	100.0	△23,856,248	△1.4
営業収益	603,381,318	597,388,136	575,849,308	33.8	△21,538,828	△3.6
営業外収益	1,108,131,153	1,130,431,406	1,128,361,409	66.2	△2,069,997	△0.2
特別利益	-	248,508	1,085	0.0	△247,423	△99.6

支出

科目	決算額				対前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	増減額	増減率
下水道事業費用	1,686,051,580	1,705,248,176	1,677,004,279	100.0	△28,243,897	△1.7
営業費用	1,550,155,008	1,577,578,434	1,569,131,989	93.6	△8,446,445	△0.5
営業外費用	135,567,906	121,370,954	107,797,506	6.4	△13,573,448	△11.2
特別損失	328,666	6,298,788	74,784	0.0	△6,224,004	△98.8

資本の収支

（単位：円、％）

収入

科目	決算額				対前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	増減額	増減率
資本の収入	957,104,138	959,341,517	842,657,267	100.0	△116,684,250	△12.2
企業債	333,800,000	302,260,000	307,300,000	36.5	5,040,000	1.7
負担金及び分担金	1,920,542	3,338,968	2,537,528	0.3	△801,440	△24.0
補助金	349,520,500	348,124,138	311,386,845	37.0	△36,737,293	△10.6
出資金	271,863,096	305,618,411	221,432,894	26.3	△84,185,517	△27.5

支出

科目	決算額				対前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	増減額	増減率
資本の支出	1,393,911,512	1,347,834,945	1,292,899,080	100.0	△54,935,865	△4.1
建設改良費	724,185,863	695,375,670	692,330,088	53.5	△3,045,582	△0.4
企業債償還金	669,725,649	652,459,275	600,568,992	46.5	△51,890,283	△8.0

資料 2

損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
収 益						
経常収益	1,655,237,024	1,672,072,765	1,637,581,839	100.0	△34,490,926	△2.1
営業収益	560,950,429	555,372,744	531,971,395	32.5	△23,401,349	△4.2
下水道使用料	499,203,788	496,358,678	482,982,115	29.5	△13,376,563	△2.7
他会計負担金	61,726,491	58,568,666	48,948,830	3.0	△9,619,836	△16.4
その他の営業収益	20,150	445,400	40,450	0.0	△404,950	△90.9
営業外収益	1,094,286,595	1,116,700,021	1,105,610,444	67.5	△11,089,577	△1.0
受取利息及び配当金	79,767	208,405	514,487	0.0	306,082	146.9
他会計負担金	398,537,587	420,756,916	409,518,498	25.0	△11,238,418	△2.7
他会計補助金	93,294,187	105,638,015	120,522,778	7.4	14,884,763	14.1
雑収益	2,625,668	1,857,476	1,860,909	0.1	3,433	0.2
国庫補助金	20,000,000	17,800,000	-	-	△17,800,000	皆減
長期前受金戻入	579,749,386	570,439,209	573,193,772	35.0	2,754,563	0.5
特別利益	-	236,675	1,005	0.0	△235,670	△99.6
過年度損益修正益	-	236,675	1,005	0.0	△235,670	△99.6
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
総 収 益	1,655,237,024	1,672,309,440	1,637,582,844	100.0	△34,726,596	△2.1
費 用						
経常費用	1,654,926,204	1,666,323,625	1,637,513,422	100.0	△28,810,203	△1.7
営業費用	1,517,874,192	1,543,630,450	1,529,709,207	93.4	△13,921,243	△0.9
管渠費	62,503,584	65,748,440	75,817,735	4.6	10,069,295	15.3
ポンプ場費	16,877,054	34,768,051	13,321,421	0.8	△21,446,630	△61.7
処理場費	337,947,931	342,299,992	385,120,476	23.5	42,820,484	12.5
総係費	105,919,948	108,809,978	58,452,607	3.6	△50,357,371	△46.3
減価償却費	984,396,305	983,772,187	954,850,939	58.3	△28,921,248	△2.9
資産減耗費	10,229,370	8,231,802	42,146,029	2.6	33,914,227	412.0
営業外費用	137,052,012	122,693,175	107,804,215	6.6	△14,888,960	△12.1
支払利息及び企業債取扱諸費	135,567,906	121,370,954	107,797,506	6.6	△13,573,448	△11.2
雑支出	1,484,106	1,322,221	6,709	0.0	△1,315,512	△99.5
特別損失	310,820	5,985,815	69,422	0.0	△5,916,393	△98.8
過年度損益修正益	310,820	5,985,815	69,422	0.0	△5,916,393	△98.8
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
総 費 用	1,655,237,024	1,672,309,440	1,637,582,844	100.0	△34,726,596	△2.1
当年度純利益 (△純損失)	-	-	-	-	-	-
営業利益 (△損失)	△956,923,763	△988,257,706	△997,737,812	-	△9,480,106	1.0
経常利益 (△損失)	310,820	5,749,140	68,417	-	△5,680,723	△98.8
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-
当年度末処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-

資料3

貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
1 固定資産	23,559,759,264	23,219,660,923	22,863,545,581	96.8	△356,115,342	△1.5
(1) 有形固定資産	23,559,759,264	23,219,660,923	22,863,545,581	96.8	△356,115,342	△1.5
イ 土地	686,429,409	694,996,398	694,996,398	2.9	-	0.0
ロ 建物	1,538,678,802	1,475,121,945	1,535,336,934	6.5	60,214,989	4.1
ハ 構築物	17,475,778,097	16,981,977,618	16,475,060,548	69.7	△506,917,070	△3.0
ニ 機械及び装置	3,654,730,008	3,657,448,546	4,027,530,105	17.0	370,081,559	10.1
ホ 車両運搬具	5,876	2,938	2,938	0.0	-	0.0
ヘ 工具器具及び備品	1,869,418	1,298,394	806,257	0.0	△492,137	△37.9
ト 建設仮勘定	202,267,654	408,815,084	129,812,401	0.5	△279,002,683	△68.2
2 流動資産	607,207,009	797,453,507	758,571,060	3.2	△38,882,447	△4.9
(1) 現金預金	483,024,637	673,415,308	642,956,833	2.7	△30,458,475	△4.5
(2) 未収金	129,481,859	129,514,556	121,067,246	0.5	△8,447,310	△6.5
貸倒引当金	△5,299,487	△5,476,357	△5,453,019	0.0	23,338	△0.4
年度末残高	124,182,372	124,038,199	115,614,227	0.5	△8,423,972	△6.8
資産合計	24,166,966,273	24,017,114,430	23,622,116,641	100.0	△394,997,789	△1.6

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
3 固定負債	6,450,862,349	6,178,503,357	5,909,096,284	30.8	△269,407,073	△4.4
(1) 企業債	6,450,862,349	6,178,503,357	5,909,096,284	30.8	△269,407,073	△4.4
4 流動負債	1,091,419,812	1,147,934,801	1,084,421,529	5.7	△63,513,272	△5.5
(1) 企業債	678,409,275	600,568,992	576,707,073	3.0	△23,861,919	△4.0
(2) 未払金	403,889,813	538,627,871	498,439,065	2.6	△40,188,806	△7.5
(3) 引当金	8,730,670	8,171,304	8,750,495	0.0	579,191	7.1
イ 賞与引当金	7,316,415	6,846,561	7,321,204	0.0	474,643	6.9
ロ 法定福利引当金	1,414,255	1,324,743	1,429,291	0.0	104,548	7.9
(4) 預り金	390,054	566,634	524,896	0.0	△41,738	△7.4
5 繰延収益	12,709,371,748	12,469,745,497	12,186,235,159	63.5	△283,510,338	△2.3
(1) 長期前受金	13,847,211,190	14,172,547,771	14,417,522,460	75.2	244,974,689	1.7
収益化累計額	△1,137,839,442	△1,702,802,274	△2,231,287,301	△11.6	△528,485,027	31.0
負債合計	20,251,653,909	19,796,183,655	19,179,752,972	100.0	△616,430,683	△3.1
6 資本金	3,748,048,495	4,053,666,906	4,275,099,800	96.2	221,432,894	5.5
7 剰余金	167,263,869	167,263,869	167,263,869	3.8	-	0.0
(1) 資本剰余金	167,263,869	167,263,869	167,263,869	3.8	-	0.0
(2) 利益剰余金	-	-	-	-	-	-
イ 当年度末未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-
資本合計	3,915,312,364	4,220,930,775	4,442,363,669	100.0	221,432,894	5.2
負債・資本合計	24,166,966,273	24,017,114,430	23,622,116,641	100.0	△394,997,789	△1.6

資料 4

経営分析等年度比較表

項目	単位	H29	H30	R01	対前年度 増減	算定式	
業務に関するもの	普及率	%	84.5	84.7	85.0	0.3	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{28,360}{33,366} \times 100$
	進捗率	%	74.0	72.8	71.7	△1.1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$ $\frac{28,360}{39,530} \times 100$
	一般家庭使用料	円	2,862	2,862	2,915	53	一般家庭使用料 2,915円
	処理区域内人口密度	人/ha	20	20	19	△1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$ $\frac{28,360}{1,462}$
施設の効率性	施設利用率	%	56.9	58.1	53.6	△4.5	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$ $\frac{11,341}{21,147} \times 100$
	有収率	%	75.5	72.3	70.2	△2.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ $\frac{3,314,003}{4,719,263} \times 100$
	水洗化率	%	91.1	92.1	91.2	△0.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ $\frac{25,877}{28,360} \times 100$
	負荷率	%	67.8	63.0	65.4	2.4	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ $\frac{11,341}{17,350} \times 100$
	最大稼働率	%	83.9	92.2	82.0	△10.2	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理能力}} \times 100$ $\frac{17,350}{21,147} \times 100$
経営の効率性	使用料単価	円/m ³	144.04	144.68	145.74	1.06	$\frac{\text{使用料収入(千円)}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{482,982}{3,314,003}$
	汚水処理原価	円/m ³	189.22	191.01	190.10	△0.91	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{629,978}{3,314,003}$
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/m ³	149.47	159.41	157.42	△1.99	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{521,674}{3,314,003}$
	汚水処理原価 (資本費)	円/m ³	39.75	31.60	32.68	1.08	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{108,304}{3,314,003}$
	経費回収率	%	76.1	75.7	76.7	1.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$ $\frac{145.74}{190.10} \times 100$
	経費回収率 (維持管理費)	%	96.4	90.8	92.6	1.8	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$ $\frac{145.74}{157.42} \times 100$
	汚水処理費管理運営費	円/人	22,429	22,775	22,214	△561	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ $\frac{629,978}{28,360}$
	汚水処理費 (維持管理費)	円/人	17,718	19,007	18,395	△612	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ $\frac{521,674}{28,360}$
	汚水処理費 (資本費)	円/人	4,711	3,767	3,819	52	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ $\frac{108,304}{28,360}$
職員一人当り比率	処理区域内人口	人	1,462	1,439	1,668	229	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全職員数}}$ $\frac{28,360}{17}$
	有収水量	m ³	216,604	214,427	254,923	40,496	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{3,314,003}{13}$
	営業収益	千円	35,059	34,711	41,049	6,338	$\frac{\text{営業収益(千円)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{533,633}{13}$
	職員給与費 対営業収益比率	%	19.4	20.9	18.1	△2.8	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{営業収益(千円)}} \times 100$ $\frac{96,715}{533,633} \times 100$

算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す。
全体計画人口に対する現在処理区域内人口の割合で、事業計画の進捗率を表す。
下水道使用料のうち、一般家庭の1ヶ月20㎡あたりの使用料を表す。平成28年10月より市内全地区の使用料が統一されている。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す。下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない汚水が少なく、効率的である。
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を集合処理している人口の比率で、高い方がよい。
晴天時の1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、処理需用のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示す。1日最大処理水量に対して若干余裕がある1日処理能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な汚水処理に問題を残している。
有収水量1㎡当たりについての使用料収入であり、使用料の水準を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（維持管理費分）を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（資本費分）を示す。
汚水処理に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
汚水処理（維持管理費分）に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（維持管理費分）。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（資本費分）。
下水道事業の労働生産性、すなわち職員1人当たりで、どれだけ処理人口があるかを示す。
損益勘定職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示す。
主たる営業活動に伴うものであり、損益勘定職員1人当たりで、どれだけ収益を得ているかを示す。ただし、営業収益には受託工事収益を含まない。
営業収益が損益勘定職員にどの程度分配されているか把握するための指標で、低い方がよい。 ※職員給与費及び営業収益は経営指標の類型比較のため決算統計の数値を用いているので、本文中の数値とは異なる。

項目	単位	H29	H30	R01	対前年度 増減	算定式		
財務状況の健全性	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,637,582,844}{1,637,582,844} \times 100$
	経常収支比率	%	100.0	100.3	100.0	△0.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,637,581,839}{1,637,513,422} \times 100$
	営業収支比率	%	37.0	36.0	34.8	△1.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{531,971,395}{1,529,709,207} \times 100$
	資金不足比率	%	-	-	-	-	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{0}{531,971,395} \times 100$
	利子負担率	%	1.9	1.8	1.7	△0.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高等}} \times 100$	$\frac{107,797,506}{6,485,803,357} \times 100$
	流動比率	%	55.6	69.5	70.0	0.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{758,571,060}{1,084,421,529} \times 100$
	自己資本構成比率	%	68.8	69.5	70.4	0.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{16,628,598,828}{23,622,116,641} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	102.1	101.5	101.4	△0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{22,863,545,581}{22,537,695,112} \times 100$
	処理区域1人当たり 企業債現在高	千円	244	236	229	△7	$\frac{\text{企業債残高(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{6,485,805}{28,360} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	165.5	157.9	157.4	△0.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	$\frac{600,568,992}{381,657,167} \times 100$
使用料収入に対する比率	企業債償還元金	%	126.0	123.3	116.0	△7.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{560,166,469}{482,982,115} \times 100$
	企業債利息	%	5.1	3.4	3.0	△0.4	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{14,574,876}{482,982,115} \times 100$
	企業債元利償還金	%	131.2	126.7	119.0	△7.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{574,741,345}{482,982,115} \times 100$
	職員給与費	%	22.2	23.7	20.0	△3.7	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{使用料収入(千円)}} \times 100$	$\frac{96,715}{482,982} \times 100$

算 定 内 容 等
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
資金の不足額の事業規模に対する比率で、資金不足は生じていない。
年度中の支払利息と企業債残高等（企業債残高+他会計借入金+一時借入金）との割合を示すもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることとなる。
流動負債に対する流動資産の割合を示す企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高を示す。
建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。※減価償却額は当年度減価償却額から長期前受金戻入額を除いた額。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
使用料収入に対する損益勘定職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	395,727,145	454,533,040	58,805,895	14.9
当年度純利益（△純損失）	-	-	-	-
減価償却費	983,772,187	954,850,939	△28,921,248	△2.9
引当金の増加額（△減少額）	△382,496	555,853	938,349	△245.3
固定資産除却費等	8,231,802	42,146,029	33,914,227	412.0
長期前受金戻入額	△570,439,209	△573,193,772	△2,754,563	0.5
受取利息及び配当金	△208,405	△514,487	△306,082	146.9
支払利息	121,370,954	107,797,506	△13,573,448	△11.2
未収金の減少額（△増加額）	21,967,303	16,447,310	△5,519,993	△25.1
未払金の増加額（△減少額）	△46,982,103	22,007,149	68,989,252	△146.8
預り金の増加額（△減少額）	176,580	△41,738	△218,318	△123.6
小 計	517,506,613	570,054,789	52,548,176	10.2
利息及び配当金の受取額	208,405	514,487	306,082	146.9
利息の支払額	△121,987,873	△116,036,236	5,951,637	△4.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,372,529	△384,662,175	△220,289,646	134.0
固定資産の取得による支出	△467,920,663	△666,345,609	△198,424,946	42.4
国庫補助金等による収入	300,337,164	279,244,091	△21,093,073	△7.0
受益者負担金等による収入	3,210,970	2,439,343	△771,627	△24.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,963,945	△100,329,340	△59,365,395	144.9
出資金の収入	305,618,411	221,432,894	△84,185,517	△27.5
企業債による収入	302,260,000	307,300,000	5,040,000	1.7
企業債償還金の支出	△648,842,356	△629,062,234	19,780,122	△3.0
資金増減額（△減少額）	190,390,671	△30,458,475	△220,849,146	△116.0
資金期首残高	483,024,637	673,415,308	190,390,671	39.4
資金期末残高	673,415,308	642,956,833	△30,458,475	△4.5

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
 - ・収入…下水道使用料等の経常的な収入
 - ・支出…施設の維持管理費等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
 - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
 - ・支出…施設の建設改良費
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
 - ・収入…出資金、企業債
 - ・支出…企業債償還金

資料 6

建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	本年度工事費	竣工日
仙崎中部地区管渠施設改築更新工事（第2工区） （平成30年度から繰越）	11,872,880 (20,072,880)	H31.04.26
湯本地区下水道管移転工事（第2工区） （平成30年度から繰越）	3,082,680 (4,882,680)	H31.04.25
湯本地区下水道管移設工事（第3工区） （平成30年度から繰越）	4,802,760 (4,802,760)	R01.11.14
東深川浄化センター汚泥消化設備改築1期工事（機械） （平成30年度債務負担行為設定）	315,379,620 (495,379,620)	R02.03.19
東深川浄化センター汚泥消化設備改築工事（電気） （平成30年度債務負担行為設定）	123,040,000 (203,040,000)	R02.03.19
東深川浄化センターボイラー棟建築工事 （平成30年度債務負担行為設定）	44,490,560 (111,490,560)	R01.06.25
東深川浄化センター汚泥脱水設備撤去工事（ベルトプレス脱水機）	9,518,300	R02.03.25
東深川浄化センター監視・制御電源設備改築工事	40,700,000	R02.03.26
仙崎中部地区管渠施設改築更新工事 （令和2年度へ繰越）	18,500,000 (46,420,000)	R02.05.29 完成予定
開作地区汚水幹線埋設工事（開作9号線）	18,419,500	R02.03.31
青海地区汚水幹線埋設工事（青海線） （令和2年度へ繰越）	8,100,000 (20,350,000)	R02.06.10 完成予定
湯本地区下水道管移転工事（第4工区）	2,372,700	R01.10.15
江の川1号雨水幹線管理道整備工事 （令和2年度へ繰越）	1,400,000 (3,713,600)	R02.04.24 完成予定
田屋地区雨水渠整備工事（大清水排水路）	363,000	R01.11.01
合 計	602,042,000	

※工事費のうち（）書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
（参考）平成30年度建設改良工事	620,166,520	△18,124,520 (△2.9%)

資料7

セグメント別比較表

		公共下水道		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
								増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口	A	人	34,587	33,969	33,366	△603	△1.8	
		全体計画人口	B	人	14,930	14,930	14,930	-	0.0	
		現在処理区域内人口	C	人	15,026	14,829	14,652	△177	△1.2	
		普及率	C/A	%	43.4	43.7	43.9	0.2		
		水洗化人口	D	人	14,222	14,118	14,093	△25	△0.2	
		水洗化率	D/C	%	94.6	95.2	96.2	1.0		
		進捗率	C/B	%	100.6	99.3	98.1	△1.2		
		下水管布設延長		km	121	121	121	-	0.0	
	汚水処理状況	年間総処理水量		m ³	3,175,320	3,312,310	3,279,865	△32,445	△1.0	
		年間汚水処理水量	E	m ³	3,175,320	3,312,310	3,279,865	△32,445	△1.0	
		年間有収水量	F	m ³	2,244,681	2,215,908	2,121,024	△94,884	△4.3	
		有収率	F/E	%	70.7	66.9	64.7	△2.2		
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価	A (a/c)	円	180.50	175.32	161.12	△14.20	△8.1
			汚水処理費	a	千円	405,159	388,495	341,729	△46,766	△12.0
使用料収入			b	千円	322,672	320,219	309,518	△10,701	△3.3	
使用料単価			B (b/c)	円	143.75	144.51	145.93	1.42	1.0	
販売損益			(B-A)	円	△36.75	△30.81	△15.19	15.62	△50.7	
回収率			(B/A)	%	79.6	82.4	90.6	8.2		
年間有収水量			c	m ³	2,244,681	2,215,908	2,121,024	△94,884	△4.3	
収益性		営業収支比率		%	52.0	48.5	45.5	△3.0		
		経常収支比率		%	100.0	100.6	100.0	△0.6		
		総収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-		

		特定環境保全公共下水道		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
								増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口	A	人	34,587	33,969	33,366	△603	△1.8	
		全体計画人口	B	人	2,200	2,200	2,200	-	0.0	
		現在処理区域内人口	C	人	1,870	1,841	1,809	△32	△1.7	
		普及率	C/A	%	5.4	5.4	5.4	-		
		水洗化人口	D	人	1,810	1,805	1,766	△39	△2.2	
		水洗化率	D/C	%	96.8	98.0	97.6	△0.4		
		進捗率	C/B	%	85.0	83.7	82.2	△1.5		
		下水管布設延長		km	30	30	31	1	3.3	
	汚水処理状況	年間総処理水量		m ³	210,276	217,418	203,497	△13,921	△6.4	
		年間汚水処理水量	E	m ³	210,276	217,418	203,497	△13,921	△6.4	
		年間有収水量	F	m ³	163,712	162,718	160,565	△2,153	△1.3	
		有収率	F/E	%	77.9	74.8	78.9	4.1		
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価	A (a/c)	円	150.00	195.51	167.71	△27.80	△14.2
			汚水処理費	a	千円	24,557	31,813	26,929	△4,884	△15.4
使用料収入			b	千円	23,842	23,759	23,474	△285	△1.2	
使用料単価			B (b/c)	円	145.63	146.01	146.20	0.19	0.1	
販売損益			(B-A)	円	△4.37	△49.50	△21.51	27.99	△56.5	
回収率			(B/A)	%	97.1	74.7	87.2	12.5		
年間有収水量			c	m ³	163,712	162,718	160,565	△2,153	△1.3	
収益性		営業収支比率		%	26.0	23.5	25.3	1.8		
		経常収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-		
		総収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-		

		農業集落排水		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
								増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口	A	人	34,587	33,969	33,366	△603	△1.8	
		全体計画人口	B	人	18,200	18,200	18,200	-	0.0	
		現在処理区域内人口	C	人	10,381	10,204	10,070	△134	△1.3	
		普及率	C/A	%	30.0	30.0	30.2	0.2		
		水洗化人口	D	人	8,858	8,814	8,377	△437	△5.0	
		水洗化率	D/C	%	85.3	86.4	83.2	△3.2		
		進捗率	C/B	%	57.0	56.1	55.3	△0.8		
		下水管布設延長		km	262	262	262	-	0.0	
	汚水処理状況	年間総処理水量		m ³	1,026,303	1,041,157	1,069,294	28,137	2.7	
		年間汚水処理水量	E	m ³	1,026,303	1,041,157	1,069,294	28,137	2.7	
		年間有収水量	F	m ³	885,524	884,943	872,899	△12,044	△1.4	
		有収率	F/E	%	86.3	85.0	81.6	△3.4		
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価	A (a/c)	円	203.02	218.41	250.58	32.17	14.7
			汚水処理費	a	千円	179,781	193,278	218,735	25,457	13.2
使用料収入			b	千円	127,751	128,007	126,616	△1,391	△1.1	
使用料単価			B (b/c)	円	144.27	144.65	145.05	0.40	0.3	
販売損益			(B-A)	円	△58.75	△73.76	△105.53	△31.77	43.1	
回収率			(B/A)	%	71.1	66.2	57.9	△8.3		
年間有収水量			c	m ³	885,524	884,943	872,899	△12,044	△1.4	
収益性		営業収支比率		%	22.2	22.9	22.9	-		
		経常収支比率		%	100.0	100.1	100.0	△0.1		
		総収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-		

		漁業集落排水		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
								増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口	A	人	34,587	33,969	33,366	△603	△1.8	
		全体計画人口	B	人	4,200	4,200	4,200	-	0.0	
		現在処理区域内人口	C	人	1,960	1,900	1,829	△71	△3.7	
		普及率	C/A	%	5.7	5.6	5.5	△0.1		
		水洗化人口	D	人	1,755	1,753	1,641	△112	△6.4	
		水洗化率	D/C	%	89.5	92.3	89.7	△2.6		
		進捗率	C/B	%	46.7	45.2	43.5	△1.7		
		下水管布設延長		km	19	19	19	-	0.0	
	汚水処理状況	年間総処理水量		m ³	178,747	175,461	166,607	△8,854	△5.0	
		年間汚水処理水量	E	m ³	178,747	175,461	166,607	△8,854	△5.0	
		年間有収水量	F	m ³	171,752	167,266	159,515	△7,751	△4.6	
		有収率	F/E	%	96.1	95.3	95.7	0.4		
	経営成績	原価及び単価	汚水処理原価	A (a/c)	円	269.37	249.51	266.97	17.46	7.0
			汚水処理費	a	千円	46,264	41,734	42,585	851	2.0
使用料収入			b	千円	24,940	24,373	23,374	△999	△4.1	
使用料単価			B (b/c)	円	145.21	145.71	146.53	0.82	0.6	
販売損益			(B-A)	円	△124.16	△103.80	△120.44	△16.64	16.0	
回収率			(B/A)	%	53.9	58.4	54.9	△3.5		
年間有収水量			c	m ³	171,752	167,266	159,515	△7,751	△4.6	
収益性		営業収支比率		%	24.1	25.9	25.0	△0.9		
		経常収支比率		%	100.0	100.3	100.0	△0.3		
		総収支比率		%	100.0	100.0	100.0	-		